



都議会第1回定例会

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members
共産党都議団

変化つくり、実現しました

子ども

▼18歳までの医療費助成制度開始。▼認可保育園等の第2子保育料無償化が実現。▼多摩地域の児童相談所の増設(現在の4カ所から7カ所)。▼0歳から18歳まで所得制限なしで月額5千円を給付(018サポート)を実施。▼子どもの遊び場への支援。

教育

▼都立大等の授業料実質無償化(2024年度開始。年収910万円未満)▼毎年請願に賛成し質疑してきた私立中学の授業料補助(10万円・年収910万円未満)▼校内の居場所のための不登校対応専門員配置やフリースクールに通う子どもへの支援▼学校での芸術鑑賞等への支援。

ジェンダー

▼もっとも身近な性暴力である「痴漢ゼロ」を求めて、独自に実態調査。2021年の都議会ですべてに質問し、系統的にとりくむなかで、ついに「痴漢撲滅プロジェクト」(都として痴漢被害実態調査、庁内プロジェクト、新年度のキャンペーンなど)開始。

気候危機

▼学校のZEB化・省エネ化をいち早くとりあげ、都は国の計画を上回る、50%省エネ相当の設計事例を試算で示しました。▼原発帰還を批判し、省エネ・再エネ強化を訴え。新築、既存住宅の断熱・太陽光パネル設置促進の予算は倍増に。

都民生活

▼補聴器支援。都が「効果的な施策を検討する」と表明。▼中小の芸術文化団体の公演を支援するパフォーミングアーツ助成が開始。▼東京空襲の資料と証言ビデオの公開にむけ、ようやく前進。広く活用できるよう検討すると表明。

災害対策

▼繰り返しとりあげてきた、2000年以前に建築された新耐震住宅への耐震化助成、木密地域への感震ブレイカーの無償配布が実現。さらによりよくする提案も。▼多摩地域の市町村下水道を浸水・震災対策する場合の補助が大幅増額。

日本共産党都議団

19議席の力で



あなたのために都政はある

史上最高

16兆円の予算

2023年度の都税収入は過去最高の6兆2010億円、一般会計予算は初めて8兆円を超え、東京都全体の予算は16兆821億円です。コロナと物価高騰のもとでも一部の企業や富裕層が莫大な利益を手にし、貧困と格差が広がっています。

しかし、小池知事が提案した予算では、高すぎる国保料・国保税への都としての新たな負担軽減ありません。都営住宅の新規建設は24年間ゼロ、障害者福祉手当は27年間1円も上がっていません。高齢者福祉は減額です。教育施策も、経済界の求めに応じる「人材育成」が重視され、中小企業分野は、急成長などが見込まれる一部の企業への支援に偏重しています。住民犠牲を強いる外環道など大型道路整備は1000億円を超えています。

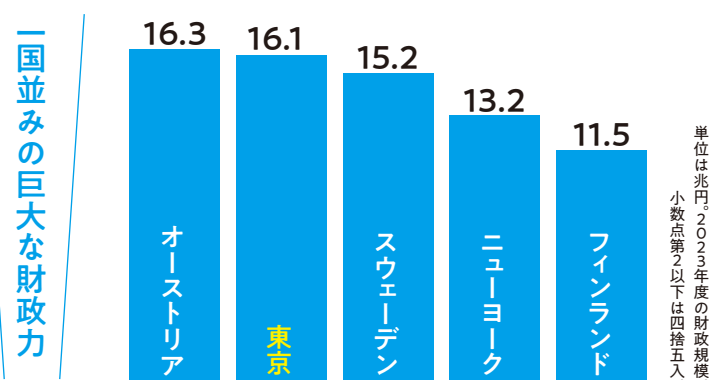
知事の予算案は、都民に寄り添うものとなっておらず、日本共産党都議団は、予算組み替え提案を行い、一般会計予算に反対しました。

組み替え提案はこちら

都民に寄り添う、
くらしをよくする。

不要不急を見直す

- 公平性・公正性が担保できない
英語スピーキングテストの中止
- 重大事故を起こした外環道事業の中止
- 住民の反対が強い、特定整備路線の中止
- プロジェクションマッピングや富裕層向け観光
プロモーションなど、民間で行うべきものは削除
- カジノ誘致に関する調査費は削除

組み替え提案の
全体はコチラ↓


組み替え規模
一般会計のわずか
3.5%
減 65項目
▲1693億円
増 109項目
2825億円

日本共産党都議団の
予算組み替え提案

3つの最重点施策

- ①学校給食費の無償化
- ②18歳までの医療費完全無料化
- ③補聴器の購入費助成制度創設



物価高騰 コロナ	◎物価高騰に直面する医療・福祉施設、畜産農家、公衆浴場などへの支援◎コロナ5類への引下げ後も無料PCR検査等を継続
くらし 雇用	◎国保の子どもの均等割の無料化◎非正規から正規雇用への転換◎都営住宅5千戸の新規建設をすすめ、若者の家賃補助実施
福祉	◎保育園等の保育士の配置増◎シルバーバスの改善◎高齢者施設整備促進と介護職員賃上げ◎障害者医療費助成の対象拡大
教育と 教育費	◎小学校5・6年と中学校2年で35人学級の実施◎特別支援学校の新設◎私立高校の入学金補助や私立小中学校への授業料補助◎都立大学、都立看護専門学校の授業料等の無償化
多摩 島しょ	◎市町村総合交付金の増額◎多摩・島しょ地域で遅れている学校体育館へのエアコン設置◎多摩地域のNICU整備促進
ジェンダー平等、気候危機対策、防災対策を都政の柱にする	



都議会第1回定例会

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members

共産党都議団

都議会議員(新宿区)

大山とも子



変化つくり、実現しました

子ども

▼18歳までの医療費助成制度開始。▼認可保育園等の第2子保育料無償化が実現。▼多摩地域の児童相談所の増設(現在の4カ所から7カ所)。▼0歳から18歳まで所得制限なしで月額5千円を給付(018サポート)を実施。▼子どもの遊び場への支援。

教育

▼都立大等の授業料実質無償化(2024年度開始。年収910万円未満)▼毎年請願に賛成し質疑してきた私立中学の授業料補助(10万円・年収910万円未満)▼校内の居場所のための不登校対応専門員配置やフリースクールに通う子どもへの支援▼学校での芸術鑑賞等への支援。

ジェンダー

▼もっとも身近な性暴力である「痴漢ゼロ」を求めて、独自に実態調査。2021年の都議会ですべてに質問し、系統的にとりくむなかで、ついに「痴漢撲滅プロジェクト」(都として痴漢被害実態調査、庁内プロジェクト、新年度のキャンペーンなど)開始。

気候危機

▼学校のZEB化・省エネ化をいち早くとりあげ、都は国の計画を上回る、50%省エネ相当の設計事例を試算で示しました。▼原発帰還を批判し、省エネ・再エネ強化を訴え。新築、既存住宅の断熱・太陽光パネル設置促進の予算は倍増に。

都民生活

▼補聴器支援。都が「効果的な施策を検討する」と表明。▼中小の芸術文化団体の公演を支援するパフォーミングアーツ助成が開始。▼東京空襲の資料と証言ビデオの公開にむけ、ようやく前進。広く活用できるよう検討すると表明。

災害対策

▼繰り返しとりあげてきた、2000年以前に建築された新耐震住宅への耐震化助成、木密地域への感震ブレーカーの無償配布が実現。さらによりよくする提案も。▼多摩地域の市町村下水道を浸水・震災対策する場合の補助が大幅増額。

あなたのために都政はある

史上最高

16兆円の予算

2023年度の都税収入は過去最高の6兆2010億円、一般会計予算は初めて8兆円を超え、東京都全体の予算は16兆821億円です。コロナと物価高騰のもとでも一部の企業や富裕層が莫大な利益を手にし、貧困と格差が広がっています。

しかし、小池知事が提案した予算では、高すぎる国保料・国保税への都としての新たな負担軽減ありません。都営住宅の新規建設は24年間ゼロ、障害者福祉手当は27年間1円も上がっていません。高齢者福祉は減額です。教育施策も、経済界の求めに応じる「人材育成」が重視され、中小企業分野は、急成長などが見込まれる一部の企業への支援に偏重しています。住民犠牲を強いる外環道など大型道路整備は1000億円を超えています。

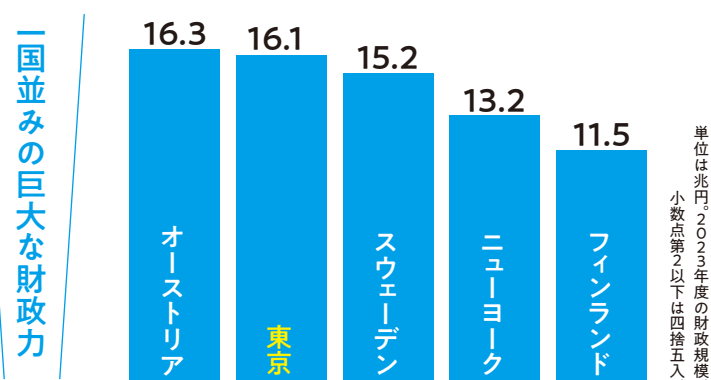
知事の予算案は、都民に寄り添うものとなっておらず、日本共産党都議団は、予算組み替え提案を行い、一般会計予算に反対しました。

組み替え提案はこちら

都民に寄り添う、
くらしをよくする。

不要不急を見直す

- 公平性・公正性が担保できない
英語スピーキングテストの中止
- 重大事故を起こした外環道事業の中止
- 住民の反対が強い、特定整備路線の中止
- プロジェクションマッピングや富裕層向け観光
プロモーションなど、民間で行うべきものは削除
- カジノ誘致に関する調査費は削除

組み替え提案の
全体はコチラ↓

組み替え規模
一般会計のわずか
3.5%
減 65項目
▲1693億円
増 109項目
2825億円

日本共産党都議団の
予算組み替え提案

3つの最重点施策



- ①学校給食費の無償化
- ②18歳までの医療費完全無料化
- ③補聴器の購入費助成制度創設

物価高騰 コロナ	◎物価高騰に直面する医療・福祉施設、畜産農家、公衆浴場などへの支援◎コロナ5類への引下げ後も無料PCR検査等を継続
くらし 雇用	◎国保の子どもの均等割の無料化◎非正規から正規雇用への転換◎都営住宅5千戸の新規建設をすすめ、若者の家賃補助実施
福祉	◎保育園等の保育士の配置増◎シルバーバスの改善◎高齢者施設整備促進と介護職員賃上げ◎障害者医療費助成の対象拡大
教育と 教育費	◎小学校5・6年と中学校2年で35人学級の実施◎特別支援学校の新設◎私立高校の入学金補助や私立小中学校への授業料補助◎都立大学、都立看護専門学校の授業料等の無償化
多摩 島しょ	◎市町村総合交付金の増額◎多摩・島しょ地域で遅れている学校体育館へのエアコン設置◎多摩地域のNICU整備促進
ジェンダー平等、気候危機対策、防災対策を都政の柱にする	



都議会第1回定例会

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members
共産党都議団

都議会議員(文京区)

福手ゆう子



変化つくり、実現しました

子ども

▼18歳までの医療費助成制度開始。▼認可保育園等の第2子保育料無償化が実現。▼多摩地域の児童相談所の増設(現在の4カ所から7カ所)。▼0歳から18歳まで所得制限なしで月額5千円を給付(018サポート)を実施。▼子どもの遊び場への支援。

教育

▼都立大等の授業料実質無償化(2024年度開始。年収910万円未満)▼毎年請願に賛成し質疑してきた私立中学の授業料補助(10万円・年収910万円未満)▼校内の居場所のための不登校対応専門員配置やフリースクールに通う子どもへの支援▼学校での芸術鑑賞等への支援。

ジェンダー

▼もっとも身近な性暴力である「痴漢ゼロ」を求めて、独自に実態調査。2021年の都議会ですべてに質問し、系統的にとりくむなかで、ついに「痴漢撲滅プロジェクト」(都として痴漢被害実態調査、庁内プロジェクト、新年度のキャンペーンなど)開始。

気候危機

▼学校のZEB化・省エネ化をいち早くとりあげ、都は国の計画を上回る、50%省エネ相当の設計事例を試算で示しました。▼原発帰還を批判し、省エネ・再エネ強化を訴え。新築、既存住宅の断熱・太陽光パネル設置促進の予算は倍増に。

都民生活

▼補聴器支援。都が「効果的な施策を検討する」と表明。▼中小の芸術文化団体の公演を支援するパフォーミングアーツ助成が開始。▼東京空襲の資料と証言ビデオの公開にむけ、ようやく前進。広く活用できるよう検討すると表明。

災害対策

▼繰り返しとりあげてきた、2000年以前に建築された新耐震住宅への耐震化助成、木密地域への感震ブレーカーの無償配布が実現。さらによりよくする提案も。▼多摩地域の市町村下水道を浸水・震災対策する場合の補助が大幅増額。

あなたのために都政はある

史上最高

16兆円の予算

2023年度の都税収入は過去最高の6兆2010億円、一般会計予算は初めて8兆円を超え、東京都全体の予算は16兆821億円です。コロナと物価高騰のもとでも一部の企業や富裕層が莫大な利益を手にし、貧困と格差が広がっています。

しかし、小池知事が提案した予算では、高すぎる国保料・国保税への都としての新たな負担軽減ありません。都営住宅の新規建設は24年間ゼロ、障害者福祉手当は27年間1円も上がっていません。高齢者福祉は減額です。教育施策も、経済界の求めに応じる「人材育成」が重視され、中小企業分野は、急成長などが見込まれる一部の企業への支援に偏重しています。住民犠牲を強いる外環道など大型道路整備は1000億円を超えています。

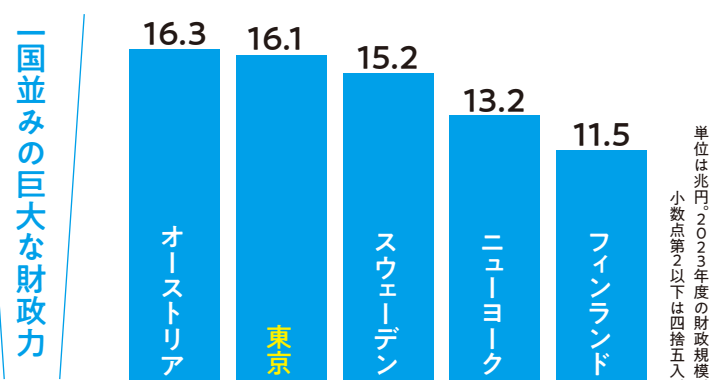
知事の予算案は、都民に寄り添うものとなっておらず、日本共産党都議団は、予算組み替え提案を行い、一般会計予算に反対しました。

組み替え提案はこちら

都民に寄り添う、
くらしをよくする。

不要不急を見直す

- 公平性・公正性が担保できない
英語スピーキングテストの中止
- 重大事故を起こした外環道事業の中止
- 住民の反対が強い、特定整備路線の中止
- プロジェクションマッピングや富裕層向け観光
プロモーションなど、民間で行うべきものは削除
- カジノ誘致に関する調査費は削除

組み替え提案の
全体はコチラ↓

組み替え規模
一般会計のわずか
3.5%
減 65項目
▲1693億円
増 109項目
2825億円

日本共産党都議団の
予算組み替え提案

3つの最重点施策



- ①学校給食費の無償化
- ②18歳までの医療費完全無料化
- ③補聴器の購入費助成制度創設

物価高騰 コロナ	◎物価高騰に直面する医療・福祉施設、畜産農家、公衆浴場などへの支援◎コロナ5類への引下げ後も無料PCR検査等を継続
くらし 雇用	◎国保の子どもの均等割の無料化◎非正規から正規雇用への転換◎都営住宅5千戸の新規建設をすすめ、若者の家賃補助実施
福祉	◎保育園等の保育士の配置増◎シルバーバスの改善◎高齢者施設整備促進と介護職員賃上げ◎障害者医療費助成の対象拡大
教育と 教育費	◎小学校5・6年と中学校2年で35人学級の実施◎特別支援学校の新設◎私立高校の入学金補助や私立小中学校への授業料補助◎都立大学、都立看護専門学校の授業料等の無償化
多摩 島しょ	◎市町村総合交付金の増額◎多摩・島しょ地域で遅れている学校体育館へのエアコン設置◎多摩地域のNICU整備促進
ジェンダー平等、気候危機対策、防災対策を都政の柱にする	



都議会第1回定例会

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members
共産党都議団

都議会議員(江東区)

あぜ上三和子



変化つくり、実現しました

子ども

▼18歳までの医療費助成制度開始。▼認可保育園等の第2子保育料無償化が実現。▼多摩地域の児童相談所の増設(現在の4カ所から7カ所)。▼0歳から18歳まで所得制限なしで月額5千円を給付(018サポート)を実施。▼子どもの遊び場への支援。

教育

▼都立大等の授業料実質無償化(2024年度開始。年収910万円未満)▼毎年請願に賛成し質疑してきた私立中学の授業料補助(10万円・年収910万円未満)▼校内の居場所のための不登校対応専門員配置やフリースクールに通う子どもへの支援▼学校での芸術鑑賞等への支援。

ジェンダー

▼もっとも身近な性暴力である「痴漢ゼロ」を求めて、独自に実態調査。2021年の都議会ですべてに質問し、系統的にとりくむなかで、ついに「痴漢撲滅プロジェクト」(都として痴漢被害実態調査、庁内プロジェクト、新年度のキャンペーンなど)開始。

気候危機

▼学校のZEB化・省エネ化をいち早くとりあげ、都は国の計画を上回る、50%省エネ相当の設計事例を試算で示しました。▼原発帰還を批判し、省エネ・再エネ強化を訴え。新築、既存住宅の断熱・太陽光パネル設置促進の予算は倍増に。

都民生活

▼補聴器支援。都が「効果的な施策を検討する」と表明。▼中小の芸術文化団体の公演を支援するパフォーミングアーツ助成が開始。▼東京空襲の資料と証言ビデオの公開にむけ、ようやく前進。広く活用できるよう検討すると表明。

災害対策

▼繰り返しとりあげてきた、2000年以前に建築された新耐震住宅への耐震化助成、木密地域への感震ブレーカーの無償配布が実現。さらによりよくする提案も。▼多摩地域の市町村下水道を浸水・震災対策する場合の補助が大幅増額。

あなたのために都政はある

史上最高

16兆円の予算

2023年度の都税収入は過去最高の6兆2010億円、一般会計予算は初めて8兆円を超え、東京都全体の予算は16兆821億円です。コロナと物価高騰のもとでも一部の企業や富裕層が莫大な利益を手にし、貧困と格差が広がっています。

しかし、小池知事が提案した予算では、高すぎる国保料・国保税への都としての新たな負担軽減ありません。都営住宅の新規建設は24年間ゼロ、障害者福祉手当は27年間1円も上がっていません。高齢者福祉は減額です。教育施策も、経済界の求めに応じる「人材育成」が重視され、中小企業分野は、急成長などが見込まれる一部の企業への支援に偏重しています。住民犠牲を強いる外環道など大型道路整備は1000億円を超えています。

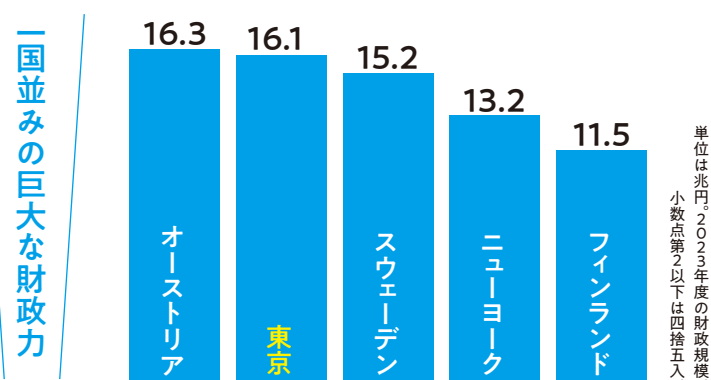
知事の予算案は、都民に寄り添うものとなっておらず、日本共産党都議団は、予算組み替え提案を行い、一般会計予算に反対しました。

組み替え提案はこちら

都民に寄り添う、
くらしをよくする。

不要不急を見直す

- 公平性・公正性が担保できない
英語スピーキングテストの中止
- 重大事故を起こした外環道事業の中止
- 住民の反対が強い、特定整備路線の中止
- プロジェクションマッピングや富裕層向け観光
プロモーションなど、民間で行うべきものは削除
- カジノ誘致に関する調査費は削除

組み替え提案の
全体はコチラ↓

組み替え規模
一般会計のわずか
3.5%
減 65項目
▲1693億円
増 109項目
2825億円

日本共産党都議団の
予算組み替え提案

3つの最重点施策



- ①学校給食費の無償化
- ②18歳までの医療費完全無料化
- ③補聴器の購入費助成制度創設

物価高騰 コロナ	◎物価高騰に直面する医療・福祉施設、畜産農家、公衆浴場などへの支援◎コロナ5類への引下げ後も無料PCR検査等を継続
くらし 雇用	◎国保の子どもの均等割の無料化◎非正規から正規雇用への転換◎都営住宅5千戸の新規建設をすすめ、若者の家賃補助実施
福祉	◎保育園等の保育士の配置増◎シルバーバスの改善◎高齢者施設整備促進と介護職員賃上げ◎障害者医療費助成の対象拡大
教育と 教育費	◎小学校5・6年と中学校2年で35人学級の実施◎特別支援学校の新設◎私立高校の入学金補助や私立小中学校への授業料補助◎都立大学、都立看護専門学校の授業料等の無償化
多摩 島しょ	◎市町村総合交付金の増額◎多摩・島しょ地域で遅れている学校体育館へのエアコン設置◎多摩地域のNICU整備促進
ジェンダー平等、気候危機対策、防災対策を都政の柱にする	



都議会第1回定例会

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members

共産党都議団

都議会議員(品川区)

白石たみお



変化つくり、実現しました

子ども

▼18歳までの医療費助成制度開始。▼認可保育園等の第2子保育料無償化が実現。▼多摩地域の児童相談所の増設(現在の4カ所から7カ所)。▼0歳から18歳まで所得制限なしで月額5千円を給付(018サポート)を実施。▼子どもの遊び場への支援。

教育

▼都立大等の授業料実質無償化(2024年度開始。年収910万円未満)▼毎年請願に賛成し質疑してきた私立中学の授業料補助(10万円・年収910万円未満)▼校内の居場所のための不登校対応専門員配置やフリースクールに通う子どもへの支援▼学校での芸術鑑賞等への支援。

ジェンダー

▼もっとも身近な性暴力である「痴漢ゼロ」を求めて、独自に実態調査。2021年の都議会ですべてに質問し、系統的にとりくむなかで、ついに「痴漢撲滅プロジェクト」(都として痴漢被害実態調査、庁内プロジェクト、新年度のキャンペーンなど)開始。

気候危機

▼学校のZEB化・省エネ化をいち早くとりあげ、都は国の計画を上回る、50%省エネ相当の設計事例を試算で示しました。▼原発帰還を批判し、省エネ・再エネ強化を訴え。新築、既存住宅の断熱・太陽光パネル設置促進の予算は倍増に。

都民生活

▼補聴器支援。都が「効果的な施策を検討する」と表明。▼中小の芸術文化団体の公演を支援するパフォーミングアーツ助成が開始。▼東京空襲の資料と証言ビデオの公開にむけ、ようやく前進。広く活用できるよう検討すると表明。

災害対策

▼繰り返しとりあげてきた、2000年以前に建築された新耐震住宅への耐震化助成、木密地域への感震ブレーカーの無償配布が実現。さらによりよくする提案も。▼多摩地域の市町村下水道を浸水・震災対策する場合の補助が大幅増額。

あなたのために都政はある

史上最高

16兆円の予算

2023年度の都税収入は過去最高の6兆2010億円、一般会計予算は初めて8兆円を超え、東京都全体の予算は16兆821億円です。コロナと物価高騰のもとでも一部の企業や富裕層が莫大な利益を手にし、貧困と格差が広がっています。

しかし、小池知事が提案した予算では、高すぎる国保料・国保税への都としての新たな負担軽減ありません。都営住宅の新規建設は24年間ゼロ、障害者福祉手当は27年間1円も上がっていません。高齢者福祉は減額です。教育施策も、経済界の求めに応じる「人材育成」が重視され、中小企業分野は、急成長などが見込まれる一部の企業への支援に偏重しています。住民犠牲を強いる外環道など大型道路整備は1000億円を超えています。

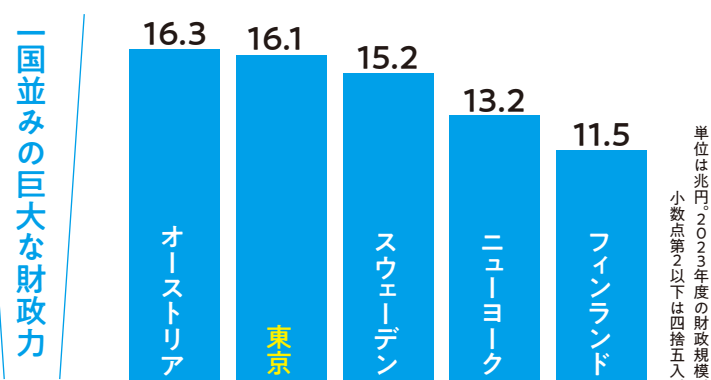
知事の予算案は、都民に寄り添うものとなっておらず、日本共産党都議団は、予算組み替え提案を行い、一般会計予算に反対しました。

組み替え提案はこちら

都民に寄り添う、
くらしをよくする。

不要不急を見直す

- 公平性・公正性が担保できない
英語スピーキングテストの中止
- 重大事故を起こした外環道事業の中止
- 住民の反対が強い、特定整備路線の中止
- プロジェクションマッピングや富裕層向け観光
プロモーションなど、民間で行うべきものは削除
- カジノ誘致に関する調査費は削除

組み替え提案の
全体はコチラ↓


組み替え規模
一般会計のわずか
3.5%
減 65項目
▲1693億円
増 109項目
2825億円

日本共産党都議団の
予算組み替え提案

3つの最重点施策



- ① 学校給食費の無償化
- ② 18歳までの医療費完全無料化
- ③ 補聴器の購入費助成制度創設

物価高騰 コロナ	◎物価高騰に直面する医療・福祉施設、畜産農家、公衆浴場などへの支援◎コロナ5類への引下げ後も無料PCR検査等を継続
くらし 雇用	◎国保の子どもの均等割の無料化◎非正規から正規雇用への転換◎都営住宅5千戸の新規建設をすめ、若者の家賃補助実施
福祉	◎保育園等の保育士の配置増◎シルバーパスの改善◎高齢者施設整備促進と介護職員賃上げ◎障害者医療費助成の対象拡大
教育と 教育費	◎小学校5・6年と中学校2年で35人学級の実施◎特別支援学校の新設◎私立高校の入学金補助や私立小中学校への授業料補助◎都立大学、都立看護専門学校の授業料等の無償化
多摩 島しょ	◎市町村総合交付金の増額◎多摩・島しょ地域で遅れている学校体育館へのエアコン設置◎多摩地域のNICU整備促進
ジェンダー平等、気候危機対策、防災対策を都政の柱にする	



都議会第1回定例会

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members
共産党都議団

都議会議員(大田区)

藤田りょう子



変化つくり、実現しました

子ども

▼18歳までの医療費助成制度開始。▼認可保育園等の第2子保育料無償化が実現。▼多摩地域の児童相談所の増設(現在の4カ所から7カ所)。▼0歳から18歳まで所得制限なしで月額5千円を給付(018サポート)を実施。▼子どもの遊び場への支援。

教育

▼都立大等の授業料実質無償化(2024年度開始。年収910万円未満)▼毎年請願に賛成し質疑してきた私立中学の授業料補助(10万円・年収910万円未満)▼校内の居場所のための不登校対応専門員配置やフリースクールに通う子どもへの支援▼学校での芸術鑑賞等への支援。

ジェンダー

▼もっとも身近な性暴力である「痴漢ゼロ」を求めて、独自に実態調査。2021年の都議会ですべてに質問し、系統的にとりくむなかで、ついに「痴漢撲滅プロジェクト」(都として痴漢被害実態調査、庁内プロジェクト、新年度のキャンペーンなど)開始。

気候危機

▼学校のZEB化・省エネ化をいち早くとりあげ、都は国の計画を上回る、50%省エネ相当の設計事例を試算で示しました。▼原発帰還を批判し、省エネ・再エネ強化を訴え。新築、既存住宅の断熱・太陽光パネル設置促進の予算は倍増に。

都民生活

▼補聴器支援。都が「効果的な施策を検討する」と表明。▼中小の芸術文化団体の公演を支援するパフォーミングアーツ助成が開始。▼東京空襲の資料と証言ビデオの公開にむけ、ようやく前進。広く活用できるよう検討すると表明。

災害対策

▼繰り返しとりあげてきた、2000年以前に建築された新耐震住宅への耐震化助成、木密地域への感震ブレーカーの無償配布が実現。さらによりよくする提案も。▼多摩地域の市町村下水道を浸水・震災対策する場合の補助が大幅増額。

あなたのために都政はある

史上最高

16兆円の予算

2023年度の都税収入は過去最高の6兆2010億円、一般会計予算は初めて8兆円を超え、東京都全体の予算は16兆821億円です。コロナと物価高騰のもとでも一部の企業や富裕層が莫大な利益を手にし、貧困と格差が広がっています。

しかし、小池知事が提案した予算では、高すぎる国保料・国保税への都としての新たな負担軽減ありません。都営住宅の新規建設は24年間ゼロ、障害者福祉手当は27年間1円も上がっていません。高齢者福祉は減額です。教育施策も、経済界の求めに応じる「人材育成」が重視され、中小企業分野は、急成長などが見込まれる一部の企業への支援に偏重しています。住民犠牲を強いる外環道など大型道路整備は1000億円を超えています。

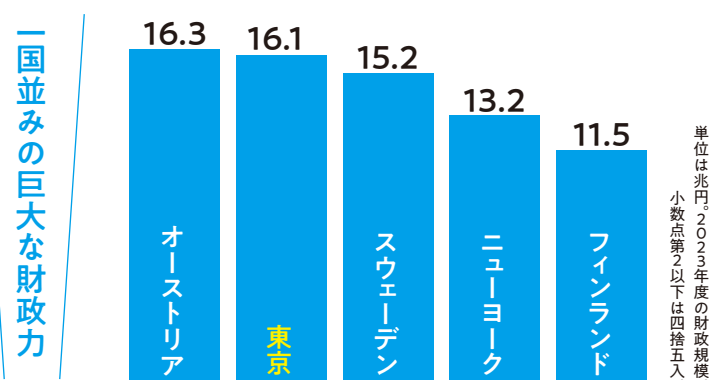
知事の予算案は、都民に寄り添うものとなっておらず、日本共産党都議団は、予算組み替え提案を行い、一般会計予算に反対しました。

組み替え提案はこちら

都民に寄り添う、
くらしをよくする。

不要不急を見直す

- 公平性・公正性が担保できない
英語スピーキングテストの中止
- 重大事故を起こした外環道事業の中止
- 住民の反対が強い、特定整備路線の中止
- プロジェクションマッピングや富裕層向け観光
プロモーションなど、民間で行うべきものは削除
- カジノ誘致に関する調査費は削除

組み替え提案の
全体はコチラ↓

組み替え規模
一般会計のわずか
3.5%
減 65項目
▲1693億円
増 109項目
2825億円

日本共産党都議団の
予算組み替え提案

3つの最重点施策



- ①学校給食費の無償化
- ②18歳までの医療費完全無料化
- ③補聴器の購入費助成制度創設

物価高騰 コロナ	◎物価高騰に直面する医療・福祉施設、畜産農家、公衆浴場などへの支援◎コロナ5類への引下げ後も無料PCR検査等を継続
くらし 雇用	◎国保の子どもの均等割の無料化◎非正規から正規雇用への転換◎都営住宅5千戸の新規建設をすすめ、若者の家賃補助実施
福祉	◎保育園等の保育士の配置増◎シルバーパスの改善◎高齢者施設整備促進と介護職員賃上げ◎障害者医療費助成の対象拡大
教育と 教育費	◎小学校5・6年と中学校2年で35人学級の実施◎特別支援学校の新設◎私立高校の入学金補助や私立小中学校への授業料補助◎都立大学、都立看護専門学校の授業料等の無償化
多摩 島しょ	◎市町村総合交付金の増額◎多摩・島しょ地域で遅れている学校体育館へのエアコン設置◎多摩地域の NICU 整備促進
ジェンダー平等、気候危機対策、防災対策を都政の柱にする	



都議会第1回定例会

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members

共産党都議団

都議会議員(世田谷区)

里吉 ゆみ



変化つくり、実現しました

子ども

▼18歳までの医療費助成制度開始。▼認可保育園等の第2子保育料無償化が実現。▼多摩地域の児童相談所の増設(現在の4カ所から7カ所)。▼0歳から18歳まで所得制限なしで月額5千円を給付(018サポート)を実施。▼子どもの遊び場への支援。

教育

▼都立大等の授業料実質無償化(2024年度開始。年収910万円未満)▼毎年請願に賛成し質疑してきた私立中学の授業料補助(10万円・年収910万円未満)▼校内の居場所のための不登校対応専門員配置やフリースクールに通う子どもへの支援▼学校での芸術鑑賞等への支援。

ジェンダー

▼もっとも身近な性暴力である「痴漢ゼロ」を求めて、独自に実態調査。2021年の都議会ですべてに質問し、系統的にとりくむなかで、ついに「痴漢撲滅プロジェクト」(都として痴漢被害実態調査、庁内プロジェクト、新年度のキャンペーンなど)開始。

気候危機

▼学校のZEB化・省エネ化をいち早くとりあげ、都は国の計画を上回る、50%省エネ相当の設計事例を試算で示しました。▼原発帰還を批判し、省エネ・再エネ強化を訴え。新築、既存住宅の断熱・太陽光パネル設置促進の予算は倍増に。

都民生活

▼補聴器支援。都が「効果的な施策を検討する」と表明。▼中小の芸術文化団体の公演を支援するパフォーミングアーツ助成が開始。▼東京空襲の資料と証言ビデオの公開にむけ、ようやく前進。広く活用できるよう検討すると表明。

災害対策

▼繰り返しとりあげてきた、2000年以前に建築された新耐震住宅への耐震化助成、木密地域への感震ブレーカーの無償配布が実現。さらによりよくする提案も。▼多摩地域の市町村下水道を浸水・震災対策する場合の補助が大幅増額。

あなたのために都政はある

史上最高

16兆円の予算

2023年度の都税収入は過去最高の6兆2010億円、一般会計予算は初めて8兆円を超え、東京都全体の予算は16兆821億円です。コロナと物価高騰のもとでも一部の企業や富裕層が莫大な利益を手にし、貧困と格差が広がっています。

しかし、小池知事が提案した予算では、高すぎる国保料・国保税への都としての新たな負担軽減ありません。都営住宅の新規建設は24年間ゼロ、障害者福祉手当は27年間1円も上がっていません。高齢者福祉は減額です。教育施策も、経済界の求めに応じる「人材育成」が重視され、中小企業分野は、急成長などが見込まれる一部の企業への支援に偏重しています。住民犠牲を強いる外環道など大型道路整備は1000億円を超えています。

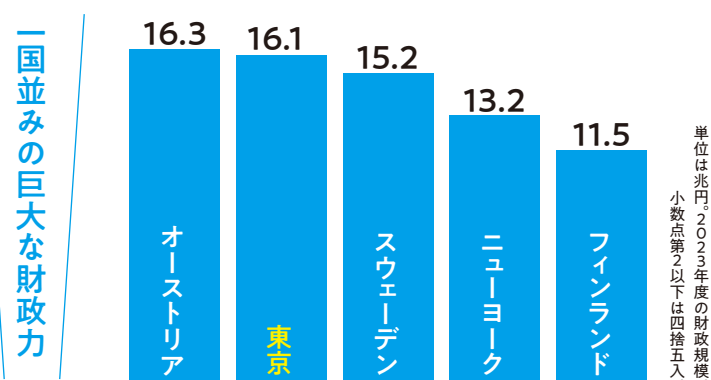
知事の予算案は、都民に寄り添うものとなっておらず、日本共産党都議団は、予算組み替え提案を行い、一般会計予算に反対しました。

組み替え提案はこちら

都民に寄り添う、
くらしをよくする。

不要不急を見直す

- 公平性・公正性が担保できない
英語スピーキングテストの中止
- 重大事故を起こした外環道事業の中止
- 住民の反対が強い、特定整備路線の中止
- プロジェクションマッピングや富裕層向け観光
プロモーションなど、民間で行うべきものは削除
- カジノ誘致に関する調査費は削除

組み替え提案の
全体はコチラ↓

組み替え規模
一般会計のわずか
3.5%
減 65項目
▲1693億円
増 109項目
2825億円

日本共産党都議団の
予算組み替え提案

3つの最重点施策



- ①学校給食費の無償化
- ②18歳までの医療費完全無料化
- ③補聴器の購入費助成制度創設

物価高騰 コロナ	◎物価高騰に直面する医療・福祉施設、畜産農家、公衆浴場などへの支援◎コロナ5類への引下げ後も無料PCR検査等を継続
くらし 雇用	◎国保の子どもの均等割の無料化◎非正規から正規雇用への転換◎都営住宅5千戸の新規建設をすすめ、若者の家賃補助実施
福祉	◎保育園等の保育士の配置増◎シルバーパスの改善◎高齢者施設整備促進と介護職員賃上げ◎障害者医療費助成の対象拡大
教育と 教育費	◎小学校5・6年と中学校2年で35人学級の実施◎特別支援学校の新設◎私立高校の入学金補助や私立小中学校への授業料補助◎都立大学、都立看護専門学校の授業料等の無償化
多摩 島しょ	◎市町村総合交付金の増額◎多摩・島しょ地域で遅れている学校体育館へのエアコン設置◎多摩地域のNICU整備促進
ジェンダー平等、気候危機対策、防災対策を都政の柱にする	



変化つくり、実現しました

子ども

▼18歳までの医療費助成制度開始。▼認可保育園等の第2子保育料無償化が実現。▼多摩地域の児童相談所の増設(現在の4カ所から7カ所)。▼0歳から18歳まで所得制限なしで月額5千円を給付(018サポート)を実施。▼子どもの遊び場への支援。

教育

▼都立大等の授業料実質無償化(2024年度開始。年収910万円未満)▼毎年請願に賛成し質疑してきた私立中学の授業料補助(10万円・年収910万円未満)▼校内の居場所のための不登校対応専門員配置やフリースクールに通う子どもへの支援▼学校での芸術鑑賞等への支援。

ジェンダー

▼もっとも身近な性暴力である「痴漢ゼロ」を求めて、独自に実態調査。2021年の都議会ですべてに質問し、系統的にとりくむなかで、ついに「痴漢撲滅プロジェクト」(都として痴漢被害実態調査、庁内プロジェクト、新年度のキャンペーンなど)開始。

気候危機

▼学校のZEB化・省エネ化をいち早くとりあげ、都は国の計画を上回る、50%省エネ相当の設計事例を試算で示しました。▼原発帰還を批判し、省エネ・再エネ強化を訴え。新築、既存住宅の断熱・太陽光パネル設置促進の予算は倍増に。

都民生活

▼補聴器支援。都が「効果的な施策を検討する」と表明。▼中小の芸術文化団体の公演を支援するパフォーミングアーツ助成が開始。▼東京空襲の資料と証言ビデオの公開にむけ、ようやく前進。広く活用できるよう検討すると表明。

災害対策

▼繰り返しとりあげてきた、2000年以前に建築された新耐震住宅への耐震化助成、木密地域への感震ブレーカーの無償配布が実現。さらによりよくする提案も。▼多摩地域の市町村下水道を浸水・震災対策する場合の補助が大幅増額。

都議会第1回定例会

JCP TOKYO

Metropolitan Assembly Members

共産党都議団

都議会議員(杉並区)

原田あきら



あなたのために都政はある

史上最高

16兆円の予算

2023年度の都税収入は過去最高の6兆2010億円、一般会計予算は初めて8兆円を超え、東京都全体の予算は16兆821億円です。コロナと物価高騰のもとでも一部の企業や富裕層が莫大な利益を手にし、貧困と格差が広がっています。

しかし、小池知事が提案した予算では、高すぎる国保料・国保税への都としての新たな負担軽減ありません。都営住宅の新規建設は24年間ゼロ、障害者福祉手当は27年間1円も上がっていません。高齢者福祉は減額です。教育施策も、経済界の求めに応じる「人材育成」が重視され、中小企業分野は、急成長などが見込まれる一部の企業への支援に偏重しています。住民犠牲を強いる外環道など大型道路整備は1000億円を超えています。

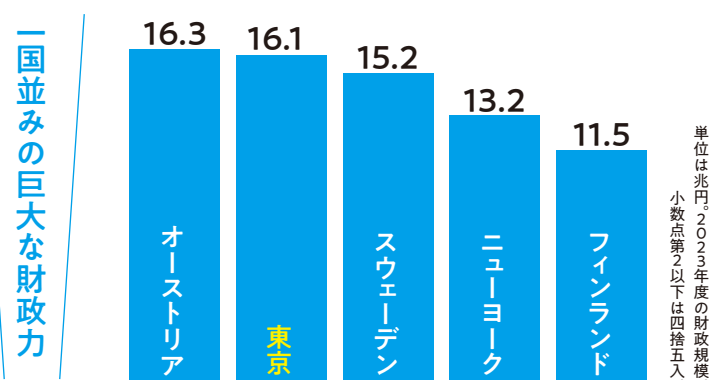
知事の予算案は、都民に寄り添うものとなっておらず、日本共産党都議団は、予算組み替え提案を行い、一般会計予算に反対しました。

組み替え提案はこちら

都民に寄り添う、
くらしをよくする。

不要不急を見直す

- 公平性・公正性が担保できない英語スピーキングテストの中止
- 重大事故を起こした外環道事業の中止
- 住民の反対が強い、特定整備路線の中止
- プロジェクションマッピングや富裕層向け観光プロモーションなど、民間で行うべきものは削除
- カジノ誘致に関する調査費は削除

組み替え提案の
全体はコチラ↓

組み替え規模
一般会計のわずか
3.5%
減 65項目
▲1693億円
増 109項目
2825億円

日本共産党都議団の
予算組み替え提案

3つの最重点施策



- ①学校給食費の無償化
- ②18歳までの医療費完全無料化
- ③補聴器の購入費助成制度創設

物価高騰 コロナ	◎物価高騰に直面する医療・福祉施設、畜産農家、公衆浴場などへの支援◎コロナ5類への引下げ後も無料PCR検査等を継続
くらし 雇用	◎国保の子どもの均等割の無料化◎非正規から正規雇用への転換◎都営住宅5千戸の新規建設をすめ、若者の家賃補助実施
福祉	◎保育園等の保育士の配置増◎シルバーバスの改善◎高齢者施設整備促進と介護職員賃上げ◎障害者医療費助成の対象拡大
教育と 教育費	◎小学校5・6年と中学校2年で35人学級の実施◎特別支援学校の新設◎私立高校の入学金補助や私立小中学校への授業料補助◎都立大学、都立看護専門学校の授業料等の無償化
多摩 島しょ	◎市町村総合交付金の増額◎多摩・島しょ地域で遅れている学校体育館へのエアコン設置◎多摩地域のNICU整備促進
ジェンダー平等、気候危機対策、防災対策を都政の柱にする	



都議会第1回定例会

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members

共産党都議団

都議会議員(豊島区)

米倉春奈



変化つくり、実現しました

子ども

▼18歳までの医療費助成制度開始。▼認可保育園等の第2子保育料無償化が実現。▼多摩地域の児童相談所の増設(現在の4カ所から7カ所)。▼0歳から18歳まで所得制限なしで月額5千円を給付(018サポート)を実施。▼子どもの遊び場への支援。

教育

▼都立大等の授業料実質無償化(2024年度開始。年収910万円未満)▼毎年請願に賛成し質疑してきた私立中学の授業料補助(10万円・年収910万円未満)▼校内の居場所のための不登校対応専門員配置やフリースクールに通う子どもへの支援▼学校での芸術鑑賞等への支援。

ジェンダー

▼もっとも身近な性暴力である「痴漢ゼロ」を求めて、独自に実態調査。2021年の都議会ですべてに質問し、系統的にとりくむなかで、ついに「痴漢撲滅プロジェクト」(都として痴漢被害実態調査、庁内プロジェクト、新年度のキャンペーンなど)開始。

気候危機

▼学校のZEB化・省エネ化をいち早くとりあげ、都は国の計画を上回る、50%省エネ相当の設計事例を試算で示しました。▼原発帰還を批判し、省エネ・再エネ強化を訴え。新築、既存住宅の断熱・太陽光パネル設置促進の予算は倍増に。

都民生活

▼補聴器支援。都が「効果的な施策を検討する」と表明。▼中小の芸術文化団体の公演を支援するパフォーミングアーツ助成が開始。▼東京空襲の資料と証言ビデオの公開にむけ、ようやく前進。広く活用できるよう検討すると表明。

災害対策

▼繰り返しとりあげてきた、2000年以前に建築された新耐震住宅への耐震化助成、木密地域への感震ブレイカーの無償配布が実現。さらによりよくする提案も。▼多摩地域の市町村下水道を浸水・震災対策する場合の補助が大幅増額。

あなたのために都政はある

史上最高

16兆円の予算

2023年度の都税収入は過去最高の6兆2010億円、一般会計予算は初めて8兆円を超え、東京都全体の予算は16兆821億円です。コロナと物価高騰のもとでも一部の企業や富裕層が莫大な利益を手にし、貧困と格差が広がっています。

しかし、小池知事が提案した予算では、高すぎる国保料・国保税への都としての新たな負担軽減ありません。都営住宅の新規建設は24年間ゼロ、障害者福祉手当は27年間1円も上がっていません。高齢者福祉は減額です。教育施策も、経済界の求めに応じる「人材育成」が重視され、中小企業分野は、急成長などが見込まれる一部の企業への支援に偏重しています。住民犠牲を強いる外環道など大型道路整備は1000億円を超えています。

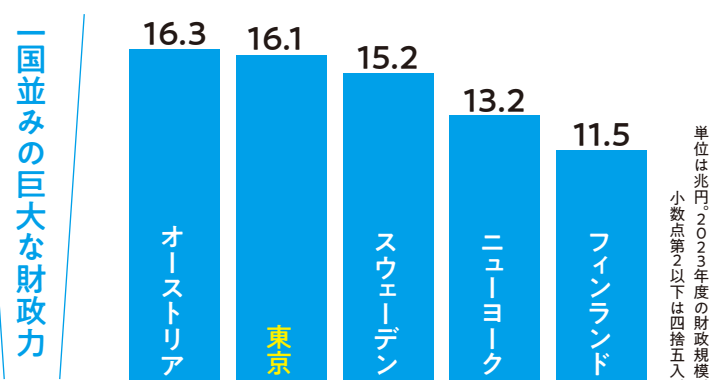
知事の予算案は、都民に寄り添うものとなっておらず、日本共産党都議団は、予算組み替え提案を行い、一般会計予算に反対しました。

組み替え提案はこちら

都民に寄り添う、
くらしをよくする。

不要不急を見直す

- 公平性・公正性が担保できない
英語スピーキングテストの中止
- 重大事故を起こした外環道事業の中止
- 住民の反対が強い、特定整備路線の中止
- プロジェクションマッピングや富裕層向け観光
プロモーションなど、民間で行うべきものは削除
- カジノ誘致に関する調査費は削除

組み替え提案の
全体はコチラ↓

組み替え規模
一般会計のわずか
3.5%
減 65項目
▲1693億円
増 109項目
2825億円

日本共産党都議団の
予算組み替え提案

3つの最重点施策



- ①学校給食費の無償化
- ②18歳までの医療費完全無料化
- ③補聴器の購入費助成制度創設

物価高騰 コロナ	◎物価高騰に直面する医療・福祉施設、畜産農家、公衆浴場などへの支援◎コロナ5類への引下げ後も無料PCR検査等を継続
くらし 雇用	◎国保の子どもの均等割の無料化◎非正規から正規雇用への転換◎都営住宅5千戸の新規建設をすすめ、若者の家賃補助実施
福祉	◎保育園等の保育士の配置増◎シルバーバスの改善◎高齢者施設整備促進と介護職員賃上げ◎障害者医療費助成の対象拡大
教育と 教育費	◎小学校5・6年と中学校2年で35人学級の実施◎特別支援学校の新設◎私立高校の入学金補助や私立小中学校への授業料補助◎都立大学、都立看護専門学校の授業料等の無償化
多摩 島しょ	◎市町村総合交付金の増額◎多摩・島しょ地域で遅れている学校体育館へのエアコン設置◎多摩地域のNICU整備促進
ジェンダー平等、気候危機対策、防災対策を都政の柱にする	



都議会第1回定例会

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members

共産党都議団

都議会議員(北区)

曾根はじめ



変化つくり、実現しました

子ども

▼18歳までの医療費助成制度開始。▼認可保育園等の第2子保育料無償化が実現。▼多摩地域の児童相談所の増設(現在の4カ所から7カ所)。▼0歳から18歳まで所得制限なしで月額5千円を給付(018サポート)を実施。▼子どもの遊び場への支援。

教育

▼都立大等の授業料実質無償化(2024年度開始。年収910万円未満)▼毎年請願に賛成し質疑してきた私立中学の授業料補助(10万円・年収910万円未満)▼校内の居場所のための不登校対応専門員配置やフリースクールに通う子どもへの支援▼学校での芸術鑑賞等への支援。

ジェンダー

▼もっとも身近な性暴力である「痴漢ゼロ」を求めて、独自に実態調査。2021年の都議会ですべてに質問し、系統的にとりくむなかで、ついに「痴漢撲滅プロジェクト」(都として痴漢被害実態調査、庁内プロジェクト、新年度のキャンペーンなど)開始。

気候危機

▼学校のZEB化・省エネ化をいち早くとりあげ、都は国の計画を上回る、50%省エネ相当の設計事例を試算で示しました。▼原発帰還を批判し、省エネ・再エネ強化を訴え。新築、既存住宅の断熱・太陽光パネル設置促進の予算は倍増に。

都民生活

▼補聴器支援。都が「効果的な施策を検討する」と表明。▼中小の芸術文化団体の公演を支援するパフォーミングアーツ助成が開始。▼東京空襲の資料と証言ビデオの公開にむけ、ようやく前進。広く活用できるよう検討すると表明。

災害対策

▼繰り返しとりあげてきた、2000年以前に建築された新耐震住宅への耐震化助成、木密地域への感震ブレーカーの無償配布が実現。さらによりよくする提案も。▼多摩地域の市町村下水道を浸水・震災対策する場合の補助が大幅増額。

あなたのために都政はある

史上最高

16兆円の予算

2023年度の都税収入は過去最高の6兆2010億円、一般会計予算は初めて8兆円を超え、東京都全体の予算は16兆821億円です。コロナと物価高騰のもとでも一部の企業や富裕層が莫大な利益を手にし、貧困と格差が広がっています。

しかし、小池知事が提案した予算では、高すぎる国保料・国保税への都としての新たな負担軽減ありません。都営住宅の新規建設は24年間ゼロ、障害者福祉手当は27年間1円も上がっていません。高齢者福祉は減額です。教育施策も、経済界の求めに応じる「人材育成」が重視され、中小企業分野は、急成長などが見込まれる一部の企業への支援に偏重しています。住民犠牲を強いる外環道など大型道路整備は1000億円を超えています。

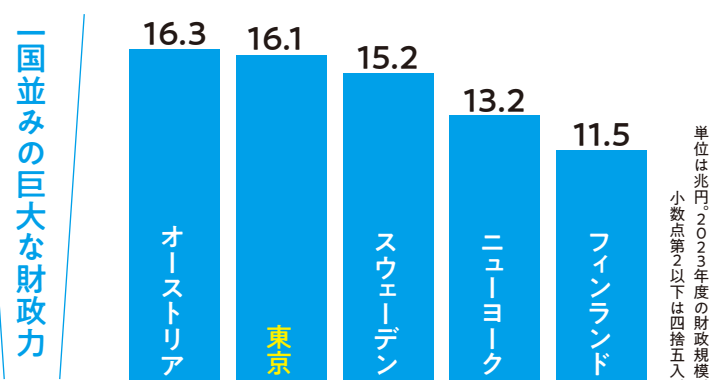
知事の予算案は、都民に寄り添うものとなっておらず、日本共産党都議団は、予算組み替え提案を行い、一般会計予算に反対しました。

組み替え提案はこちら

都民に寄り添う、
くらしをよくする。

不要不急を見直す

- 公平性・公正性が担保できない英語スピーキングテストの中止
- 重大事故を起こした外環道事業の中止
- 住民の反対が強い、特定整備路線の中止
- プロジェクションマッピングや富裕層向け観光プロモーションなど、民間で行うべきものは削除
- カジノ誘致に関する調査費は削除

組み替え提案の
全体はコチラ↓

組み替え規模
一般会計のわずか
3.5%
減 65項目
▲1693億円
増 109項目
2825億円

日本共産党都議団の
予算組み替え提案

3つの最重点施策



- ①学校給食費の無償化
- ②18歳までの医療費完全無料化
- ③補聴器の購入費助成制度創設

物価高騰 コロナ	◎物価高騰に直面する医療・福祉施設、畜産農家、公衆浴場などへの支援◎コロナ5類への引下げ後も無料PCR検査等を継続
くらし 雇用	◎国保の子どもの均等割の無料化◎非正規から正規雇用への転換◎都営住宅5千戸の新規建設をすめ、若者の家賃補助実施
福祉	◎保育園等の保育士の配置増◎シルバーパスの改善◎高齢者施設整備促進と介護職員賃上げ◎障害者医療費助成の対象拡大
教育と 教育費	◎小学校5・6年と中学校2年で35人学級の実施◎特別支援学校の新設◎私立高校の入学金補助や私立小中学校への授業料補助◎都立大学、都立看護専門学校の授業料等の無償化
多摩 島しょ	◎市町村総合交付金の増額◎多摩・島しょ地域で遅れている学校体育館へのエアコン設置◎多摩地域のNICU整備促進
ジェンダー平等、気候危機対策、防災対策を都政の柱にする	



都議会第1回定例会

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members

共産党都議団

都議会議員(板橋区)

とくとめ道信



変化つくり、実現しました

子ども

▼18歳までの医療費助成制度開始。▼認可保育園等の第2子保育料無償化が実現。▼多摩地域の児童相談所の増設(現在の4カ所から7カ所)。▼0歳から18歳まで所得制限なしで月額5千円を給付(018サポート)を実施。▼子どもの遊び場への支援。

教育

▼都立大等の授業料実質無償化(2024年度開始。年収910万円未満)▼毎年請願に賛成し質疑してきた私立中学の授業料補助(10万円・年収910万円未満)▼校内の居場所のための不登校対応専門員配置やフリースクールに通う子どもへの支援▼学校での芸術鑑賞等への支援。

ジェンダー

▼もっとも身近な性暴力である「痴漢ゼロ」を求めて、独自に実態調査。2021年の都議会ですべてに質問し、系統的にとりくむなかで、ついに「痴漢撲滅プロジェクト」(都として痴漢被害実態調査、庁内プロジェクト、新年度のキャンペーンなど)開始。

気候危機

▼学校のZEB化・省エネ化をいち早くとりあげ、都は国の計画を上回る、50%省エネ相当の設計事例を試算で示しました。▼原発帰還を批判し、省エネ・再エネ強化を訴え。新築、既存住宅の断熱・太陽光パネル設置促進の予算は倍増に。

都民生活

▼補聴器支援。都が「効果的な施策を検討する」と表明。▼中小の芸術文化団体の公演を支援するパフォーミングアーツ助成が開始。▼東京空襲の資料と証言ビデオの公開にむけ、ようやく前進。広く活用できるよう検討すると表明。

災害対策

▼繰り返しとりあげてきた、2000年以前に建築された新耐震住宅への耐震化助成、木密地域への感震ブレーカーの無償配布が実現。さらによりよくする提案も。▼多摩地域の市町村下水道を浸水・震災対策する場合の補助が大幅増額。

あなたのために都政はある

史上最高

16兆円の予算

2023年度の都税収入は過去最高の6兆2010億円、一般会計予算は初めて8兆円を超え、東京都全体の予算は16兆821億円です。コロナと物価高騰のもとでも一部の企業や富裕層が莫大な利益を手にし、貧困と格差が広がっています。

しかし、小池知事が提案した予算では、高すぎる国保料・国保税への都としての新たな負担軽減ありません。都営住宅の新規建設は24年間ゼロ、障害者福祉手当は27年間1円も上がっていません。高齢者福祉は減額です。教育施策も、経済界の求めに応じる「人材育成」が重視され、中小企業分野は、急成長などが見込まれる一部の企業への支援に偏重しています。住民犠牲を強いる外環道など大型道路整備は1000億円を超えています。

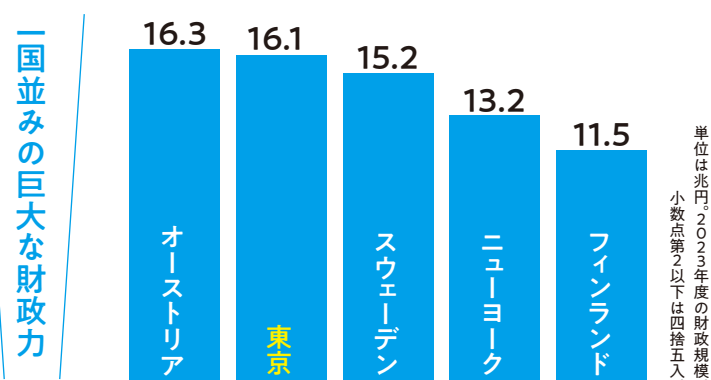
知事の予算案は、都民に寄り添うものとなっておらず、日本共産党都議団は、予算組み替え提案を行い、一般会計予算に反対しました。

組み替え提案はこちら

都民に寄り添う、
くらしをよくする。

不要不急を見直す

- 公平性・公正性が担保できない
英語スピーキングテストの中止
- 重大事故を起こした外環道事業の中止
- 住民の反対が強い、特定整備路線の中止
- プロジェクションマッピングや富裕層向け観光
プロモーションなど、民間で行うべきものは削除
- カジノ誘致に関する調査費は削除

組み替え提案の
全体はコチラ↓

組み替え規模
一般会計のわずか
3.5%
減 65項目
▲1693億円
増 109項目
2825億円

日本共産党都議団の
予算組み替え提案

3つの最重点施策



- ①学校給食費の無償化
- ②18歳までの医療費完全無料化
- ③補聴器の購入費助成制度創設

物価高騰 コロナ	◎物価高騰に直面する医療・福祉施設、畜産農家、公衆浴場などへの支援◎コロナ5類への引下げ後も無料PCR検査等を継続
くらし 雇用	◎国保の子どもの均等割の無料化◎非正規から正規雇用への転換◎都営住宅5千戸の新規建設をすすめ、若者の家賃補助実施
福祉	◎保育園等の保育士の配置増◎シルバーバスの改善◎高齢者施設整備促進と介護職員賃上げ◎障害者医療費助成の対象拡大
教育と 教育費	◎小学校5・6年と中学校2年で35人学級の実施◎特別支援学校の新設◎私立高校の入学金補助や私立小中学校への授業料補助◎都立大学、都立看護専門学校の授業料等の無償化
多摩 島しょ	◎市町村総合交付金の増額◎多摩・島しょ地域で遅れている学校体育館へのエアコン設置◎多摩地域のNICU整備促進
ジェンダー平等、気候危機対策、防災対策を都政の柱にする	



都議会第1回定例会

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members

共産党都議団

都議会議員(練馬区)

とや英津子



変化つくり、実現しました

子ども

▼18歳までの医療費助成制度開始。▼認可保育園等の第2子保育料無償化が実現。▼多摩地域の児童相談所の増設(現在の4カ所から7カ所)。▼0歳から18歳まで所得制限なしで月額5千円を給付(018サポート)を実施。▼子どもの遊び場への支援。

教育

▼都立大等の授業料実質無償化(2024年度開始。年収910万円未満)▼毎年請願に賛成し質疑してきた私立中学の授業料補助(10万円・年収910万円未満)▼校内の居場所のための不登校対応専門員配置やフリースクールに通う子どもへの支援▼学校での芸術鑑賞等への支援。

ジェンダー

▼もっとも身近な性暴力である「痴漢ゼロ」を求めて、独自に実態調査。2021年の都議会ですべてに質問し、系統的にとりくむなかで、ついに「痴漢撲滅プロジェクト」(都として痴漢被害実態調査、庁内プロジェクト、新年度のキャンペーンなど)開始。

気候危機

▼学校のZEB化・省エネ化をいち早くとりあげ、都は国の計画を上回る、50%省エネ相当の設計事例を試算で示しました。▼原発帰還を批判し、省エネ・再エネ強化を訴え。新築、既存住宅の断熱・太陽光パネル設置促進の予算は倍増に。

都民生活

▼補聴器支援。都が「効果的な施策を検討する」と表明。▼中小の芸術文化団体の公演を支援するパフォーミングアーツ助成が開始。▼東京空襲の資料と証言ビデオの公開にむけ、ようやく前進。広く活用できるよう検討すると表明。

災害対策

▼繰り返しとりあげてきた、2000年以前に建築された新耐震住宅への耐震化助成、木密地域への感震ブレイカーの無償配布が実現。さらによりよくする提案も。▼多摩地域の市町村下水道を浸水・震災対策する場合の補助が大幅増額。

あなたのために都政はある

史上最高

16兆円の予算

2023年度の都税収入は過去最高の6兆2010億円、一般会計予算は初めて8兆円を超え、東京都全体の予算は16兆821億円です。コロナと物価高騰のもとでも一部の企業や富裕層が莫大な利益を手にし、貧困と格差が広がっています。

しかし、小池知事が提案した予算では、高すぎる国保料・国保税への都としての新たな負担軽減ありません。都営住宅の新規建設は24年間ゼロ、障害者福祉手当は27年間1円も上がっていません。高齢者福祉は減額です。教育施策も、経済界の求めに応じる「人材育成」が重視され、中小企業分野は、急成長などが見込まれる一部の企業への支援に偏重しています。住民犠牲を強いる外環道など大型道路整備は1000億円を超えています。

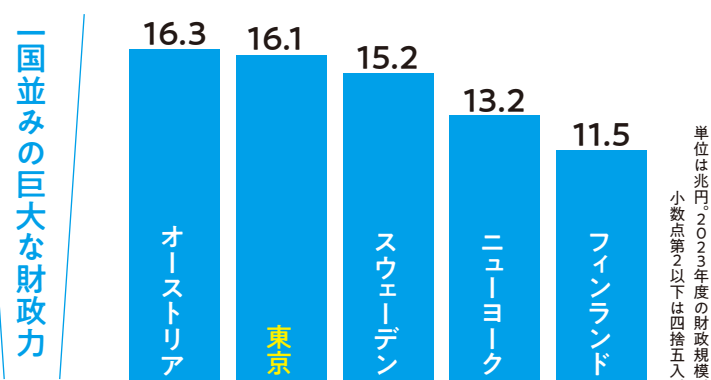
知事の予算案は、都民に寄り添うものとなっておらず、日本共産党都議団は、予算組み替え提案を行い、一般会計予算に反対しました。

組み替え提案はこちら

都民に寄り添う、
くらしをよくする。

不要不急を見直す

- 公平性・公正性が担保できない
英語スピーキングテストの中止
- 重大事故を起こした外環道事業の中止
- 住民の反対が強い、特定整備路線の中止
- プロジェクションマッピングや富裕層向け観光
プロモーションなど、民間で行うべきものは削除
- カジノ誘致に関する調査費は削除

組み替え提案の
全体はコチラ↓

組み替え規模
一般会計のわずか
3.5%
減 65項目
▲1693億円
増 109項目
2825億円

日本共産党都議団の
予算組み替え提案

3つの最重点施策



- ①学校給食費の無償化
- ②18歳までの医療費完全無料化
- ③補聴器の購入費助成制度創設

物価高騰 コロナ	◎物価高騰に直面する医療・福祉施設、畜産農家、公衆浴場などへの支援◎コロナ5類への引下げ後も無料PCR検査等を継続
くらし 雇用	◎国保の子どもの均等割の無料化◎非正規から正規雇用への転換◎都営住宅5千戸の新規建設をすすめ、若者の家賃補助実施
福祉	◎保育園等の保育士の配置増◎シルバーバスの改善◎高齢者施設整備促進と介護職員賃上げ◎障害者医療費助成の対象拡大
教育と 教育費	◎小学校5・6年と中学校2年で35人学級の実施◎特別支援学校の新設◎私立高校の入学金補助や私立小中学校への授業料補助◎都立大学、都立看護専門学校の授業料等の無償化
多摩 島しょ	◎市町村総合交付金の増額◎多摩・島しょ地域で遅れている学校体育館へのエアコン設置◎多摩地域のNICU整備促進
ジェンダー平等、気候危機対策、防災対策を都政の柱にする	



都議会第1回定例会

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members
共産党都議団

都議会議員(足立区)

舩藤まりに



変化つくり、実現しました

子ども

▼18歳までの医療費助成制度開始。▼認可保育園等の第2子保育料無償化が実現。▼多摩地域の児童相談所の増設(現在の4カ所から7カ所)。▼0歳から18歳まで所得制限なしで月額5千円を給付(018サポート)を実施。▼子どもの遊び場への支援。

教育

▼都立大等の授業料実質無償化(2024年度開始。年収910万円未満)▼毎年請願に賛成し質疑してきた私立中学の授業料補助(10万円・年収910万円未満)▼校内の居場所のための不登校対応専門員配置やフリースクールに通う子どもへの支援▼学校での芸術鑑賞等への支援。

ジェンダー

▼もっとも身近な性暴力である「痴漢ゼロ」を求めて、独自に実態調査。2021年の都議会ですべてに質問し、系統的にとりくむなかで、ついに「痴漢撲滅プロジェクト」(都として痴漢被害実態調査、庁内プロジェクト、新年度のキャンペーンなど)開始。

気候危機

▼学校のZEB化・省エネ化をいち早くとりあげ、都は国の計画を上回る、50%省エネ相当の設計事例を試算で示しました。▼原発帰還を批判し、省エネ・再エネ強化を訴え。新築、既存住宅の断熱・太陽光パネル設置促進の予算は倍増に。

都民生活

▼補聴器支援。都が「効果的な施策を検討する」と表明。▼中小の芸術文化団体の公演を支援するパフォーミングアーツ助成が開始。▼東京空襲の資料と証言ビデオの公開にむけ、ようやく前進。広く活用できるよう検討すると表明。

災害対策

▼繰り返しとりあげてきた、2000年以前に建築された新耐震住宅への耐震化助成、木密地域への感震ブレーカーの無償配布が実現。さらによりよくする提案も。▼多摩地域の市町村下水道を浸水・震災対策する場合の補助が大幅増額。

あなたのために都政はある

史上最高

16兆円の予算

2023年度の都税収入は過去最高の6兆2010億円、一般会計予算は初めて8兆円を超え、東京都全体の予算は16兆821億円です。コロナと物価高騰のもとでも一部の企業や富裕層が莫大な利益を手にし、貧困と格差が広がっています。

しかし、小池知事が提案した予算では、高すぎる国保料・国保税への都としての新たな負担軽減ありません。都営住宅の新規建設は24年間ゼロ、障害者福祉手当は27年間1円も上がっていません。高齢者福祉は減額です。教育施策も、経済界の求めに応じる「人材育成」が重視され、中小企業分野は、急成長などが見込まれる一部の企業への支援に偏重しています。住民犠牲を強いる外環道など大型道路整備は1000億円を超えています。

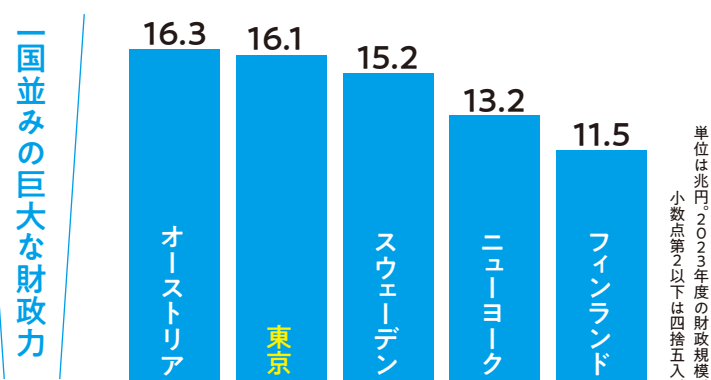
知事の予算案は、都民に寄り添うものとなっておらず、日本共産党都議団は、予算組み替え提案を行い、一般会計予算に反対しました。

組み替え提案はこちら

都民に寄り添う、
くらしをよくする。

不要不急を見直す

- 公平性・公正性が担保できない
英語スピーキングテストの中止
- 重大事故を起こした外環道事業の中止
- 住民の反対が強い、特定整備路線の中止
- プロジェクションマッピングや富裕層向け観光
プロモーションなど、民間で行うべきものは削除
- カジノ誘致に関する調査費は削除

組み替え提案の
全体はコチラ↓

組み替え規模
一般会計のわずか
3.5%
減 65項目
▲1693億円
増 109項目
2825億円

日本共産党都議団の
予算組み替え提案

3つの最重点施策



- ①学校給食費の無償化
- ②18歳までの医療費完全無料化
- ③補聴器の購入費助成制度創設

物価高騰 コロナ	◎物価高騰に直面する医療・福祉施設、畜産農家、公衆浴場などへの支援◎コロナ5類への引下げ後も無料PCR検査等を継続
くらし 雇用	◎国保の子どもの均等割の無料化◎非正規から正規雇用への転換◎都営住宅5千戸の新規建設をすめ、若者の家賃補助実施
福祉	◎保育園等の保育士の配置増◎シルバーバスの改善◎高齢者施設整備促進と介護職員賃上げ◎障害者医療費助成の対象拡大
教育と 教育費	◎小学校5・6年と中学校2年で35人学級の実施◎特別支援学校の新設◎私立高校の入学金補助や私立小中学校への授業料補助◎都立大学、都立看護専門学校の授業料等の無償化
多摩 島しょ	◎市町村総合交付金の増額◎多摩・島しょ地域で遅れている学校体育館へのエアコン設置◎多摩地域の NICU 整備促進
ジェンダー平等、気候危機対策、防災対策を都政の柱にする	



都議会第1回定例会

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members

共産党都議団

都議会議員(葛飾区)

和泉なおみ



変化つくり、実現しました

子ども

▼18歳までの医療費助成制度開始。▼認可保育園等の第2子保育料無償化が実現。▼多摩地域の児童相談所の増設(現在の4カ所から7カ所)。▼0歳から18歳まで所得制限なしで月額5千円を給付(018サポート)を実施。▼子どもの遊び場への支援。

教育

▼都立大等の授業料実質無償化(2024年度開始。年収910万円未満)▼毎年請願に賛成し質疑してきた私立中学の授業料補助(10万円・年収910万円未満)▼校内の居場所のための不登校対応専門員配置やフリースクールに通う子どもへの支援▼学校での芸術鑑賞等への支援。

ジェンダー

▼もっとも身近な性暴力である「痴漢ゼロ」を求めて、独自に実態調査。2021年の都議会ですべてに質問し、系統的にとりくむなかで、ついに「痴漢撲滅プロジェクト」(都として痴漢被害実態調査、庁内プロジェクト、新年度のキャンペーンなど)開始。

気候危機

▼学校のZEB化・省エネ化をいち早くとりあげ、都は国の計画を上回る、50%省エネ相当の設計事例を試算で示しました。▼原発帰還を批判し、省エネ・再エネ強化を訴え。新築、既存住宅の断熱・太陽光パネル設置促進の予算は倍増に。

都民生活

▼補聴器支援。都が「効果的な施策を検討する」と表明。▼中小の芸術文化団体の公演を支援するパフォーミングアーツ助成が開始。▼東京空襲の資料と証言ビデオの公開にむけ、ようやく前進。広く活用できるよう検討すると表明。

災害対策

▼繰り返しとりあげてきた、2000年以前に建築された新耐震住宅への耐震化助成、木密地域への感震ブレーカーの無償配布が実現。さらによりよくする提案も。▼多摩地域の市町村下水道を浸水・震災対策する場合の補助が大幅増額。

あなたのために都政はある

史上最高

16兆円の予算

2023年度の都税収入は過去最高の6兆2010億円、一般会計予算は初めて8兆円を超え、東京都全体の予算は16兆821億円です。コロナと物価高騰のもとでも一部の企業や富裕層が莫大な利益を手にし、貧困と格差が広がっています。

しかし、小池知事が提案した予算では、高すぎる国保料・国保税への都としての新たな負担軽減ありません。都営住宅の新規建設は24年間ゼロ、障害者福祉手当は27年間1円も上がっていません。高齢者福祉は減額です。教育施策も、経済界の求めに応じる「人材育成」が重視され、中小企業分野は、急成長などが見込まれる一部の企業への支援に偏重しています。住民犠牲を強いる外環道など大型道路整備は1000億円を超えています。

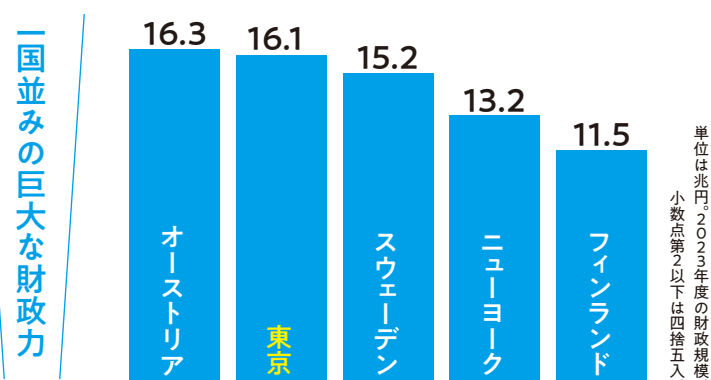
知事の予算案は、都民に寄り添うものとなっておらず、日本共産党都議団は、予算組み替え提案を行い、一般会計予算に反対しました。

組み替え提案はこちら

都民に寄り添う、
くらしをよくする。

不要不急を見直す

- 公平性・公正性が担保できない
英語スピーキングテストの中止
- 重大事故を起こした外環道事業の中止
- 住民の反対が強い、特定整備路線の中止
- プロジェクションマッピングや富裕層向け観光
プロモーションなど、民間で行うべきものは削除
- カジノ誘致に関する調査費は削除

組み替え提案の
全体はコチラ↓

組み替え規模
一般会計のわずか
3.5%
減 65項目
▲1693億円
増 109項目
2825億円

日本共産党都議団の
予算組み替え提案

3つの最重点施策



- ① 学校給食費の無償化
- ② 18歳までの医療費完全無料化
- ③ 補聴器の購入費助成制度創設

物価高騰 コロナ	◎物価高騰に直面する医療・福祉施設、畜産農家、公衆浴場などへの支援◎コロナ5類への引下げ後も無料PCR検査等を継続
くらし 雇用	◎国保の子どもの均等割の無料化◎非正規から正規雇用への転換◎都営住宅5千戸の新規建設をすすめ、若者の家賃補助実施
福祉	◎保育園等の保育士の配置増◎シルバーバスの改善◎高齢者施設整備促進と介護職員賃上げ◎障害者医療費助成の対象拡大
教育と 教育費	◎小学校5・6年と中学校2年で35人学級の実施◎特別支援学校の新設◎私立高校の入学金補助や私立小中学校への授業料補助◎都立大学、都立看護専門学校の授業料等の無償化
多摩 島しょ	◎市町村総合交付金の増額◎多摩・島しょ地域で遅れている学校体育館へのエアコン設置◎多摩地域のNICU整備促進
ジェンダー平等、気候危機対策、防災対策を都政の柱にする	



都議会第1回定例会

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members

共産党都議団

都議会議員(江戸川区)

原 純子



変化つくり、実現しました

子ども

▼18歳までの医療費助成制度開始。▼認可保育園等の第2子保育料無償化が実現。▼多摩地域の児童相談所の増設(現在の4カ所から7カ所)。▼0歳から18歳まで所得制限なしで月額5千円を給付(018サポート)を実施。▼子どもの遊び場への支援。

教育

▼都立大等の授業料実質無償化(2024年度開始。年収910万円未満)▼毎年請願に賛成し質疑してきた私立中学の授業料補助(10万円・年収910万円未満)▼校内の居場所のための不登校対応専門員配置やフリースクールに通う子どもへの支援▼学校での芸術鑑賞等への支援。

ジェンダー

▼もっとも身近な性暴力である「痴漢ゼロ」を求めて、独自に実態調査。2021年の都議会ですべてに質問し、系統的にとりくむなかで、ついに「痴漢撲滅プロジェクト」(都として痴漢被害実態調査、庁内プロジェクト、新年度のキャンペーンなど)開始。

気候危機

▼学校のZEB化・省エネ化をいち早くとりあげ、都は国の計画を上回る、50%省エネ相当の設計事例を試算で示しました。▼原発帰還を批判し、省エネ・再エネ強化を訴え。新築、既存住宅の断熱・太陽光パネル設置促進の予算は倍増に。

都民生活

▼補聴器支援。都が「効果的な施策を検討する」と表明。▼中小の芸術文化団体の公演を支援するパフォーミングアーツ助成が開始。▼東京空襲の資料と証言ビデオの公開にむけ、ようやく前進。広く活用できるよう検討すると表明。

災害対策

▼繰り返しとりあげてきた、2000年以前に建築された新耐震住宅への耐震化助成、木密地域への感震ブレーカーの無償配布が実現。さらによりよくする提案も。▼多摩地域の市町村下水道を浸水・震災対策する場合の補助が大幅増額。

あなたのために都政はある

史上最高

16兆円の予算

2023年度の都税収入は過去最高の6兆2010億円、一般会計予算は初めて8兆円を超え、東京都全体の予算は16兆821億円です。コロナと物価高騰のもとでも一部の企業や富裕層が莫大な利益を手にし、貧困と格差が広がっています。

しかし、小池知事が提案した予算では、高すぎる国保料・国保税への都としての新たな負担軽減ありません。都営住宅の新規建設は24年間ゼロ、障害者福祉手当は27年間1円も上がっていません。高齢者福祉は減額です。教育施策も、経済界の求めに応じる「人材育成」が重視され、中小企業分野は、急成長などが見込まれる一部の企業への支援に偏重しています。住民犠牲を強いる外環道など大型道路整備は1000億円を超えています。

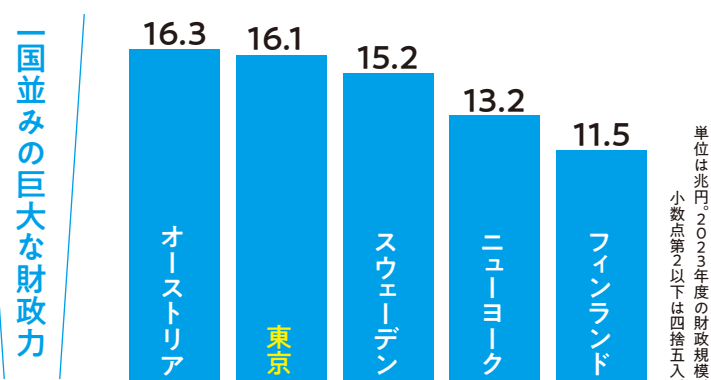
知事の予算案は、都民に寄り添うものとなっておらず、日本共産党都議団は、予算組み替え提案を行い、一般会計予算に反対しました。

組み替え提案はこちら

都民に寄り添う、
くらしをよくする。

不要不急を見直す

- 公平性・公正性が担保できない
英語スピーキングテストの中止
- 重大事故を起こした外環道事業の中止
- 住民の反対が強い、特定整備路線の中止
- プロジェクションマッピングや富裕層向け観光
プロモーションなど、民間で行うべきものは削除
- カジノ誘致に関する調査費は削除

組み替え提案の
全体はコチラ↓

組み替え規模
一般会計のわずか
3.5%
減 65項目
▲1693億円
増 109項目
2825億円

日本共産党都議団の
予算組み替え提案

3つの最重点施策



- ①学校給食費の無償化
- ②18歳までの医療費完全無料化
- ③補聴器の購入費助成制度創設

物価高騰 コロナ	◎物価高騰に直面する医療・福祉施設、畜産農家、公衆浴場などへの支援◎コロナ5類への引下げ後も無料PCR検査等を継続
くらし 雇用	◎国保の子どもの均等割の無料化◎非正規から正規雇用への転換◎都営住宅5千戸の新規建設をすめ、若者の家賃補助実施
福祉	◎保育園等の保育士の配置増◎シルバーパスの改善◎高齢者施設整備促進と介護職員賃上げ◎障害者医療費助成の対象拡大
教育と 教育費	◎小学校5・6年と中学校2年で35人学級の実施◎特別支援学校の新設◎私立高校の入学金補助や私立小中学校への授業料補助◎都立大学、都立看護専門学校の授業料等の無償化
多摩 島しょ	◎市町村総合交付金の増額◎多摩・島しょ地域で遅れている学校体育館へのエアコン設置◎多摩地域のNICU整備促進
ジェンダー平等、気候危機対策、防災対策を都政の柱にする	



都議会第1回定例会

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members
共産党都議団

都議会議員(八王子市)

アオヤギ有希子



変化つくり、実現しました

子ども

▼18歳までの医療費助成制度開始。▼認可保育園等の第2子保育料無償化が実現。▼多摩地域の児童相談所の増設(現在の4カ所から7カ所)。▼0歳から18歳まで所得制限なしで月額5千円を給付(018サポート)を実施。▼子どもの遊び場への支援。

教育

▼都立大等の授業料実質無償化(2024年度開始。年収910万円未満)▼毎年請願に賛成し質疑してきた私立中学の授業料補助(10万円・年収910万円未満)▼校内の居場所のための不登校対応専門員配置やフリースクールに通う子どもへの支援▼学校での芸術鑑賞等への支援。

ジェンダー

▼もっとも身近な性暴力である「痴漢ゼロ」を求めて、独自に実態調査。2021年の都議会ですべてに質問し、系統的にとりくむなかで、ついに「痴漢撲滅プロジェクト」(都として痴漢被害実態調査、庁内プロジェクト、新年度のキャンペーンなど)開始。

気候危機

▼学校のZEB化・省エネ化をいち早くとりあげ、都は国の計画を上回る、50%省エネ相当の設計事例を試算で示しました。▼原発帰還を批判し、省エネ・再エネ強化を訴え。新築、既存住宅の断熱・太陽光パネル設置促進の予算は倍増に。

都民生活

▼補聴器支援。都が「効果的な施策を検討する」と表明。▼中小の芸術文化団体の公演を支援するパフォーミングアーツ助成が開始。▼東京空襲の資料と証言ビデオの公開にむけ、ようやく前進。広く活用できるよう検討すると表明。

災害対策

▼繰り返しとりあげてきた、2000年以前に建築された新耐震住宅への耐震化助成、木密地域への感震ブレーカーの無償配布が実現。さらによりよくする提案も。▼多摩地域の市町村下水道を浸水・震災対策する場合の補助が大幅増額。

あなたのために都政はある

史上最高

16兆円の予算

2023年度の都税収入は過去最高の6兆2010億円、一般会計予算は初めて8兆円を超え、東京都全体の予算は16兆821億円です。コロナと物価高騰のもとでも一部の企業や富裕層が莫大な利益を手にし、貧困と格差が広がっています。

しかし、小池知事が提案した予算では、高すぎる国保料・国保税への都としての新たな負担軽減ありません。都営住宅の新規建設は24年間ゼロ、障害者福祉手当は27年間1円も上がっていません。高齢者福祉は減額です。教育施策も、経済界の求めに応じる「人材育成」が重視され、中小企業分野は、急成長などが見込まれる一部の企業への支援に偏重しています。住民犠牲を強いる外環道など大型道路整備は1000億円を超えています。

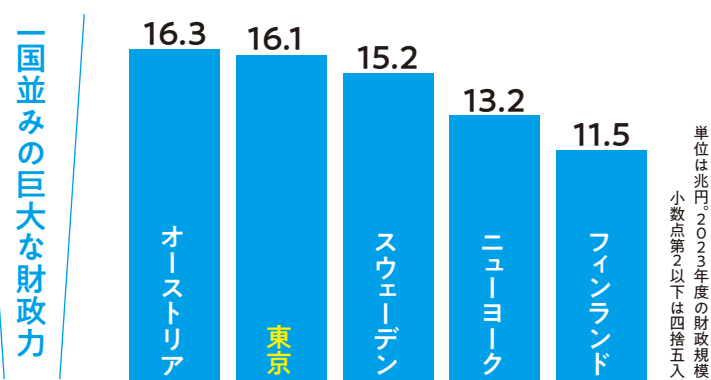
知事の予算案は、都民に寄り添うものとなっておらず、日本共産党都議団は、予算組み替え提案を行い、一般会計予算に反対しました。

組み替え提案はこちら

都民に寄り添う、
くらしをよくする。

不要不急を見直す

- 公平性・公正性が担保できない
英語スピーキングテストの中止
- 重大事故を起こした外環道事業の中止
- 住民の反対が強い、特定整備路線の中止
- プロジェクションマッピングや富裕層向け観光
プロモーションなど、民間で行うべきものは削除
- カジノ誘致に関する調査費は削除

組み替え提案の
全体はコチラ↓

組み替え規模
一般会計のわずか
3.5%
減 65項目
▲1693億円
増 109項目
2825億円

日本共産党都議団の
予算組み替え提案

3つの最重点施策



- ①学校給食費の無償化
- ②18歳までの医療費完全無料化
- ③補聴器の購入費助成制度創設

物価高騰 コロナ	◎物価高騰に直面する医療・福祉施設、畜産農家、公衆浴場などへの支援◎コロナ5類への引下げ後も無料PCR検査等を継続
くらし 雇用	◎国保の子どもの均等割の無料化◎非正規から正規雇用への転換◎都営住宅5千戸の新規建設をすめ、若者の家賃補助実施
福祉	◎保育園等の保育士の配置増◎シルバーバスの改善◎高齢者施設整備促進と介護職員賃上げ◎障害者医療費助成の対象拡大
教育と 教育費	◎小学校5・6年と中学校2年で35人学級の実施◎特別支援学校の新設◎私立高校の入学金補助や私立小中学校への授業料補助◎都立大学、都立看護専門学校の授業料等の無償化
多摩 島しょ	◎市町村総合交付金の増額◎多摩・島しょ地域で遅れている学校体育館へのエアコン設置◎多摩地域の NICU 整備促進
ジェンダー平等、気候危機対策、防災対策を都政の柱にする	



都議会第1回定例会

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members

共産党都議団

都議会議員(町田市)

池川 友一



変化つくり、実現しました

子ども

▼18歳までの医療費助成制度開始。▼認可保育園等の第2子保育料無償化が実現。▼多摩地域の児童相談所の増設(現在の4カ所から7カ所)。▼0歳から18歳まで所得制限なしで月額5千円を給付(018サポート)を実施。▼子どもの遊び場への支援。

教育

▼都立大等の授業料実質無償化(2024年度開始。年収910万円未満)▼毎年請願に賛成し質疑してきた私立中学の授業料補助(10万円・年収910万円未満)▼校内の居場所のための不登校対応専門員配置やフリースクールに通う子どもへの支援▼学校での芸術鑑賞等への支援。

ジェンダー

▼もっとも身近な性暴力である「痴漢ゼロ」を求めて、独自に実態調査。2021年の都議会ですべてに質問し、系統的にとりくむなかで、ついに「痴漢撲滅プロジェクト」(都として痴漢被害実態調査、庁内プロジェクト、新年度のキャンペーンなど)開始。

気候危機

▼学校のZEB化・省エネ化をいち早くとりあげ、都は国の計画を上回る、50%省エネ相当の設計事例を試算で示しました。▼原発帰還を批判し、省エネ・再エネ強化を訴え。新築、既存住宅の断熱・太陽光パネル設置促進の予算は倍増に。

都民生活

▼補聴器支援。都が「効果的な施策を検討する」と表明。▼中小の芸術文化団体の公演を支援するパフォーミングアーツ助成が開始。▼東京空襲の資料と証言ビデオの公開にむけ、ようやく前進。広く活用できるよう検討すると表明。

災害対策

▼繰り返しとりあげてきた、2000年以前に建築された新耐震住宅への耐震化助成、木密地域への感震ブレーカーの無償配布が実現。さらによりよくする提案も。▼多摩地域の市町村下水道を浸水・震災対策する場合の補助が大幅増額。

あなたのために都政はある

史上最高

16兆円の予算

2023年度の都税収入は過去最高の6兆2010億円、一般会計予算は初めて8兆円を超え、東京都全体の予算は16兆821億円です。コロナと物価高騰のもとでも一部の企業や富裕層が莫大な利益を手にし、貧困と格差が広がっています。

しかし、小池知事が提案した予算では、高すぎる国保料・国保税への都としての新たな負担軽減ありません。都営住宅の新規建設は24年間ゼロ、障害者福祉手当は27年間1円も上がっていません。高齢者福祉は減額です。教育施策も、経済界の求めに応じる「人材育成」が重視され、中小企業分野は、急成長などが見込まれる一部の企業への支援に偏重しています。住民犠牲を強いる外環道など大型道路整備は1000億円を超えています。

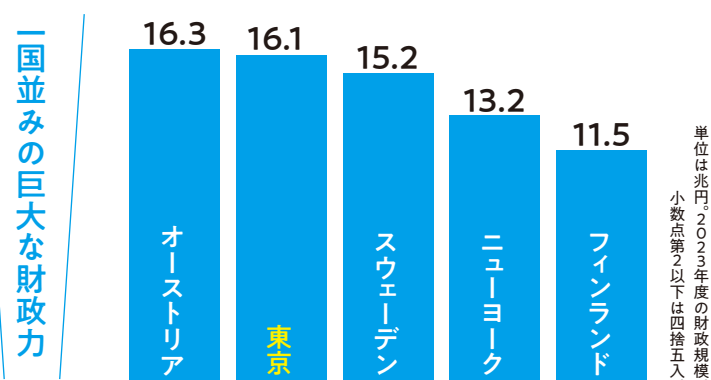
知事の予算案は、都民に寄り添うものとなっておらず、日本共産党都議団は、予算組み替え提案を行い、一般会計予算に反対しました。

組み替え提案はこちら

都民に寄り添う、
くらしをよくする。

不要不急を見直す

- 公平性・公正性が担保できない
英語スピーキングテストの中止
- 重大事故を起こした外環道事業の中止
- 住民の反対が強い、特定整備路線の中止
- プロジェクションマッピングや富裕層向け観光
プロモーションなど、民間で行うべきものは削除
- カジノ誘致に関する調査費は削除

組み替え提案の
全体はコチラ↓

組み替え規模
一般会計のわずか
3.5%
減 65項目
▲1693億円
増 109項目
2825億円

日本共産党都議団の
予算組み替え提案

3つの最重点施策



- ①学校給食費の無償化
- ②18歳までの医療費完全無料化
- ③補聴器の購入費助成制度創設

物価高騰 コロナ	◎物価高騰に直面する医療・福祉施設、畜産農家、公衆浴場などへの支援◎コロナ5類への引下げ後も無料PCR検査等を継続
くらし 雇用	◎国保の子どもの均等割の無料化◎非正規から正規雇用への転換◎都営住宅5千戸の新規建設をすすめ、若者の家賃補助実施
福祉	◎保育園等の保育士の配置増◎シルバーバスの改善◎高齢者施設整備促進と介護職員賃上げ◎障害者医療費助成の対象拡大
教育と 教育費	◎小学校5・6年と中学校2年で35人学級の実施◎特別支援学校の新設◎私立高校の入学金補助や私立小中学校への授業料補助◎都立大学、都立看護専門学校の授業料等の無償化
多摩 島しょ	◎市町村総合交付金の増額◎多摩・島しょ地域で遅れている学校体育館へのエアコン設置◎多摩地域のNICU整備促進
ジェンダー平等、気候危機対策、防災対策を都政の柱にする	



都議会第1回定例会

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members
共産党都議団

都議会議員(日野市)

清水とし子



変化つくり、実現しました

子ども

▼18歳までの医療費助成制度開始。▼認可保育園等の第2子保育料無償化が実現。▼多摩地域の児童相談所の増設(現在の4カ所から7カ所)。▼0歳から18歳まで所得制限なしで月額5千円を給付(018サポート)を実施。▼子どもの遊び場への支援。

教育

▼都立大等の授業料実質無償化(2024年度開始。年収910万円未満)▼毎年請願に賛成し質疑してきた私立中学の授業料補助(10万円・年収910万円未満)▼校内の居場所のための不登校対応専門員配置やフリースクールに通う子どもへの支援▼学校での芸術鑑賞等への支援。

ジェンダー

▼もっとも身近な性暴力である「痴漢ゼロ」を求めて、独自に実態調査。2021年の都議会ですべてに質問し、系統的にとりくむなかで、ついに「痴漢撲滅プロジェクト」(都として痴漢被害実態調査、庁内プロジェクト、新年度のキャンペーンなど)開始。

気候危機

▼学校のZEB化・省エネ化をいち早くとりあげ、都は国の計画を上回る、50%省エネ相当の設計事例を試算で示しました。▼原発帰還を批判し、省エネ・再エネ強化を訴え。新築、既存住宅の断熱・太陽光パネル設置促進の予算は倍増に。

都民生活

▼補聴器支援。都が「効果的な施策を検討する」と表明。▼中小の芸術文化団体の公演を支援するパフォーミングアーツ助成が開始。▼東京空襲の資料と証言ビデオの公開にむけ、ようやく前進。広く活用できるよう検討すると表明。

災害対策

▼繰り返しとりあげてきた、2000年以前に建築された新耐震住宅への耐震化助成、木密地域への感震ブレーカーの無償配布が実現。さらによりよくする提案も。▼多摩地域の市町村下水道を浸水・震災対策する場合の補助が大幅増額。

あなたのために都政はある

史上最高

16兆円の予算

2023年度の都税収入は過去最高の6兆2010億円、一般会計予算は初めて8兆円を超え、東京都全体の予算は16兆821億円です。コロナと物価高騰のもとでも一部の企業や富裕層が莫大な利益を手にし、貧困と格差が広がっています。

しかし、小池知事が提案した予算では、高すぎる国保料・国保税への都としての新たな負担軽減ありません。都営住宅の新規建設は24年間ゼロ、障害者福祉手当は27年間1円も上がっていません。高齢者福祉は減額です。教育施策も、経済界の求めに応じる「人材育成」が重視され、中小企業分野は、急成長などが見込まれる一部の企業への支援に偏重しています。住民犠牲を強いる外環道など大型道路整備は1000億円を超えています。

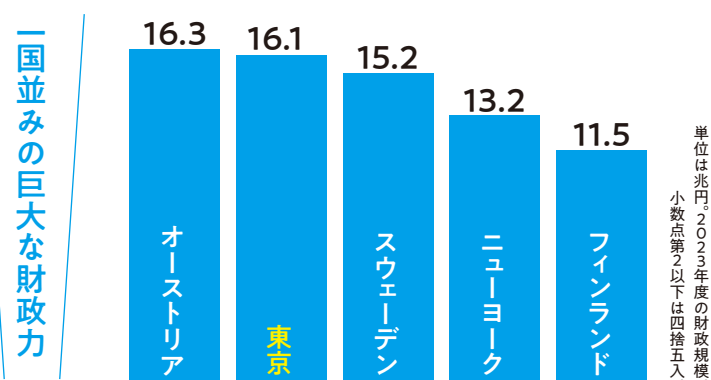
知事の予算案は、都民に寄り添うものとなっておらず、日本共産党都議団は、予算組み替え提案を行い、一般会計予算に反対しました。

組み替え提案はこちら

都民に寄り添う、
くらしをよくする。

不要不急を見直す

- 公平性・公正性が担保できない
英語スピーキングテストの中止
- 重大事故を起こした外環道事業の中止
- 住民の反対が強い、特定整備路線の中止
- プロジェクションマッピングや富裕層向け観光
プロモーションなど、民間で行うべきものは削除
- カジノ誘致に関する調査費は削除

組み替え提案の
全体はコチラ↓


組み替え規模
一般会計のわずか
3.5%
減 65項目
▲1693億円
増 109項目
2825億円

日本共産党都議団の
予算組み替え提案

3つの最重点施策



- ①学校給食費の無償化
- ②18歳までの医療費完全無料化
- ③補聴器の購入費助成制度創設

物価高騰 コロナ	◎物価高騰に直面する医療・福祉施設、畜産農家、公衆浴場などへの支援◎コロナ5類への引下げ後も無料PCR検査等を継続
くらし 雇用	◎国保の子どもの均等割の無料化◎非正規から正規雇用への転換◎都営住宅5千戸の新規建設をすすめ、若者の家賃補助実施
福祉	◎保育園等の保育士の配置増◎シルバーパスの改善◎高齢者施設整備促進と介護職員賃上げ◎障害者医療費助成の対象拡大
教育と 教育費	◎小学校5・6年と中学校2年で35人学級の実施◎特別支援学校の新設◎私立高校の入学金補助や私立小中学校への授業料補助◎都立大学、都立看護専門学校の授業料等の無償化
多摩 島しょ	◎市町村総合交付金の増額◎多摩・島しょ地域で遅れている学校体育館へのエアコン設置◎多摩地域のNICU整備促進
ジェンダー平等、気候危機対策、防災対策を都政の柱にする	



都議会第1回定例会

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members

共産党都議団

都議会議員(北多摩第一)

東村山市、東大和市、武蔵村山市

尾崎あや子



変化つくり、実現しました

子ども

▼18歳までの医療費助成制度開始。▼認可保育園等の第2子保育料無償化が実現。▼多摩地域の児童相談所の増設(現在の4カ所から7カ所)。▼0歳から18歳まで所得制限なしで月額5千円を給付(018サポート)を実施。▼子どもの遊び場への支援。

教育

▼都立大等の授業料実質無償化(2024年度開始。年収910万円未満)▼毎年請願に賛成し質疑してきた私立中学の授業料補助(10万円・年収910万円未満)▼校内の居場所のための不登校対応専門員配置やフリースクールに通う子どもへの支援▼学校での芸術鑑賞等への支援。

ジェンダー

▼もっとも身近な性暴力である「痴漢ゼロ」を求めて、独自に実態調査。2021年の都議会ですべてに質問し、系統的にとりくむなかで、ついに「痴漢撲滅プロジェクト」(都として痴漢被害実態調査、庁内プロジェクト、新年度のキャンペーンなど)開始。

気候危機

▼学校のZEB化・省エネ化をいち早くとりあげ、都は国の計画を上回る、50%省エネ相当の設計事例を試算で示しました。▼原発帰還を批判し、省エネ・再エネ強化を訴え。新築、既存住宅の断熱・太陽光パネル設置促進の予算は倍増に。

都民生活

▼補聴器支援。都が「効果的な施策を検討する」と表明。▼中小の芸術文化団体の公演を支援するパフォーミングアーツ助成が開始。▼東京空襲の資料と証言ビデオの公開にむけ、ようやく前進。広く活用できるよう検討すると表明。

災害対策

▼繰り返しとりあげてきた、2000年以前に建築された新耐震住宅への耐震化助成、木密地域への感震ブレーカーの無償配布が実現。さらによりよくする提案も。▼多摩地域の市町村下水道を浸水・震災対策する場合の補助が大幅増額。

あなたのために都政はある

史上最高

16兆円の予算

2023年度の都税収入は過去最高の6兆2010億円、一般会計予算は初めて8兆円を超え、東京都全体の予算は16兆821億円です。コロナと物価高騰のもとでも一部の企業や富裕層が莫大な利益を手にし、貧困と格差が広がっています。

しかし、小池知事が提案した予算では、高すぎる国保料・国保税への都としての新たな負担軽減ありません。都営住宅の新規建設は24年間ゼロ、障害者福祉手当は27年間1円も上がっていません。高齢者福祉は減額です。教育施策も、経済界の求めに応じる「人材育成」が重視され、中小企業分野は、急成長などが見込まれる一部の企業への支援に偏重しています。住民犠牲を強いる外環道など大型道路整備は1000億円を超えています。

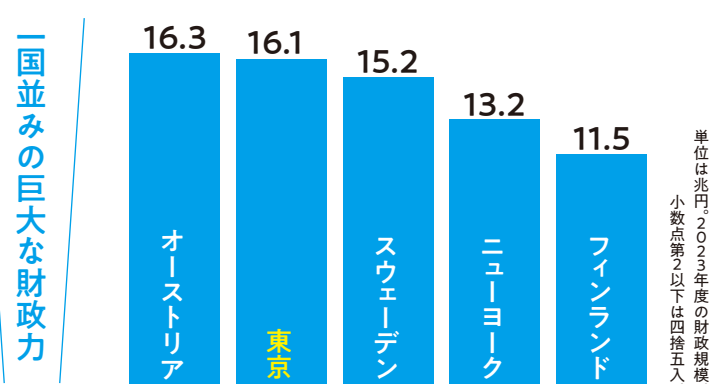
知事の予算案は、都民に寄り添うものとなっておらず、日本共産党都議団は、予算組み替え提案を行い、一般会計予算に反対しました。

組み替え提案はこちら

都民に寄り添う、
くらしをよくする。

不要不急を見直す

- 公平性・公正性が担保できない
英語スピーキングテストの中止
- 重大事故を起こした外環道事業の中止
- 住民の反対が強い、特定整備路線の中止
- プロジェクションマッピングや富裕層向け観光
プロモーションなど、民間で行うべきものは削除
- カジノ誘致に関する調査費は削除

組み替え提案の
全体はコチラ↓

組み替え規模

一般会計のわずか

3.5%

減 65項目

▲1693億円

増 109項目

2825億円

日本共産党都議団の
予算組み替え提案

3つの最重点施策



- ① 学校給食費の無償化
- ② 18歳までの医療費完全無料化
- ③ 補聴器の購入費助成制度創設

物価高騰 コロナ	◎物価高騰に直面する医療・福祉施設、畜産農家、公衆浴場などへの支援◎コロナ5類への引下げ後も無料PCR検査等を継続
くらし 雇用	◎国保の子どもの均等割の無料化◎非正規から正規雇用への転換◎都営住宅5千戸の新規建設をすめ、若者の家賃補助実施
福祉	◎保育園等の保育士の配置増◎シルバーバスの改善◎高齢者施設整備促進と介護職員賃上げ◎障害者医療費助成の対象拡大
教育と 教育費	◎小学校5・6年と中学校2年で35人学級の実施◎特別支援学校の新設◎私立高校の入学金補助や私立小中学校への授業料補助◎都立大学、都立看護専門学校の授業料等の無償化
多摩 島しょ	◎市町村総合交付金の増額◎多摩・島しょ地域で遅れている学校体育館へのエアコン設置◎多摩地域の NICU 整備促進
ジェンダー平等、気候危機対策、防災対策を都政の柱にする	



都議会第1回定例会

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members
共産党都議団都議会議員(北多摩第四)
清瀬市、東久留米市

原 のり子



変化つくり、実現しました

子ども

▼18歳までの医療費助成制度開始。▼認可保育園等の第2子保育料無償化が実現。▼多摩地域の児童相談所の増設(現在の4カ所から7カ所)。▼0歳から18歳まで所得制限なしで月額5千円を給付(018サポート)を実施。▼子どもの遊び場への支援。

教育

▼都立大等の授業料実質無償化(2024年度開始。年収910万円未満)▼毎年請願に賛成し質疑してきた私立中学の授業料補助(10万円・年収910万円未満)▼校内の居場所のための不登校対応専門員配置やフリースクールに通う子どもへの支援▼学校での芸術鑑賞等への支援。

ジェンダー

▼もっとも身近な性暴力である「痴漢ゼロ」を求めて、独自に実態調査。2021年の都議会ですべてに質問し、系統的にとりくむなかで、ついに「痴漢撲滅プロジェクト」(都として痴漢被害実態調査、庁内プロジェクト、新年度のキャンペーンなど)開始。

気候危機

▼学校のZEB化・省エネ化をいち早くとりあげ、都は国の計画を上回る、50%省エネ相当の設計事例を試算で示しました。▼原発帰還を批判し、省エネ・再エネ強化を訴え。新築、既存住宅の断熱・太陽光パネル設置促進の予算は倍増に。

都民生活

▼補聴器支援。都が「効果的な施策を検討する」と表明。▼中小の芸術文化団体の公演を支援するパフォーミングアーツ助成が開始。▼東京空襲の資料と証言ビデオの公開にむけ、ようやく前進。広く活用できるよう検討すると表明。

災害対策

▼繰り返しとりあげてきた、2000年以前に建築された新耐震住宅への耐震化助成、木密地域への感震ブレーカーの無償配布が実現。さらによりよくする提案も。▼多摩地域の市町村下水道を浸水・震災対策する場合の補助が大幅増額。

あなたのために都政はある

史上最高

16兆円の予算

2023年度の都税収入は過去最高の6兆2010億円、一般会計予算は初めて8兆円を超え、東京都全体の予算は16兆821億円です。コロナと物価高騰のもとでも一部の企業や富裕層が莫大な利益を手にし、貧困と格差が広がっています。

しかし、小池知事が提案した予算では、高すぎる国保料・国保税への都としての新たな負担軽減ありません。都営住宅の新規建設は24年間ゼロ、障害者福祉手当は27年間1円も上がっていません。高齢者福祉は減額です。教育施策も、経済界の求めに応じる「人材育成」が重視され、中小企業分野は、急成長などが見込まれる一部の企業への支援に偏重しています。住民犠牲を強いる外環道など大型道路整備は1000億円を超えています。

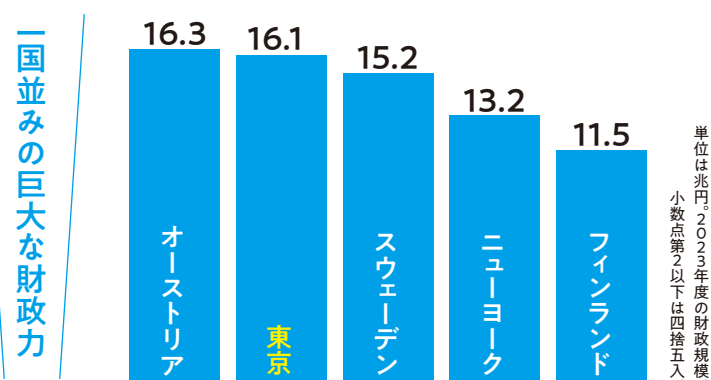
知事の予算案は、都民に寄り添うものとなっておらず、日本共産党都議団は、予算組み替え提案を行い、一般会計予算に反対しました。

組み替え提案はこちら

都民に寄り添う、
くらしをよくする。

不要不急を見直す

- 公平性・公正性が担保できない
英語スピーキングテストの中止
- 重大事故を起こした外環道事業の中止
- 住民の反対が強い、特定整備路線の中止
- プロジェクションマッピングや富裕層向け観光
プロモーションなど、民間で行うべきものは削除
- カジノ誘致に関する調査費は削除

組み替え提案の
全体はコチラ↓

組み替え規模
一般会計のわずか
3.5%
減 65項目
▲1693億円
増 109項目
2825億円

日本共産党都議団の
予算組み替え提案

3つの最重点施策



- ①学校給食費の無償化
- ②18歳までの医療費完全無料化
- ③補聴器の購入費助成制度創設

物価高騰 コロナ	◎物価高騰に直面する医療・福祉施設、畜産農家、公衆浴場などへの支援◎コロナ5類への引下げ後も無料PCR検査等を継続
くらし 雇用	◎国保の子どもの均等割の無料化◎非正規から正規雇用への転換◎都営住宅5千戸の新規建設をすめ、若者の家賃補助実施
福祉	◎保育園等の保育士の配置増◎シルバーバスの改善◎高齢者施設整備促進と介護職員賃上げ◎障害者医療費助成の対象拡大
教育と 教育費	◎小学校5・6年と中学校2年で35人学級の実施◎特別支援学校の新設◎私立高校の入学金補助や私立小中学校への授業料補助◎都立大学、都立看護専門学校の授業料等の無償化
多摩 島しょ	◎市町村総合交付金の増額◎多摩・島しょ地域で遅れている学校体育館へのエアコン設置◎多摩地域の NICU 整備促進
ジェンダー平等、気候危機対策、防災対策を都政の柱にする	